

衆議院 総務委員会議録 第五号

(七四)

平成十七年十月二十日(木曜日)

午後二時三分開議

出席委員

委員長 実川 幸夫君

理事 岡本 芳郎君

理事 谷 公一君

理事 三ツ矢憲生君

理事 渡辺 周君

理事 あかま一郎君

理事 岡部 英明君

理事 川条 志嘉君

理事 櫻田 義孝君

理事 関 芳弘君

理事 土屋 正忠君

理事 永岡 桂子君

理事 萩生田 光一君

理事 橋本 岳君

理事 福田 良彦君

理事 松本 純君

理事 逢坂 誠二君

理事 寺田 學君

理事 西村智奈美君

理事 横光 克彦君

理事 植屋 敬悟君

理事 塩川 鉄也君

理事 重野 安正君

理事 麻生 太郎君

理事 増原 義剛君

理事 佐藤 壮郎君

理事 均君

政府参考人

人事院事務総局人材局長

藤野 達夫君

政府参考人

人事院事務総局給与局長

山野 岳義君

政府参考人

行政管理局長

藤井 昭夫君

政府参考人

自治省公務員

小笠原倫明君

政府参考人

財務省主計局次長

松元 崇君

政府参考人

厚生労働省労働基準局勤

青木 直幸君

政府参考人

労働省生活部長

太田 和宏君

政府参考人

厚生労働省労働基準局勤

青木 直幸君

政府参考人

奈川県大和市議会(第八四四号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(新潟県上越市議会)(第八四五号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(富山市議会)(第八四六号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(富山県高岡市議会)(第八四七号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(富山県新湊市議会)(第八四八号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(富山県水見市議会)(第八四九号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(金沢市議会)(第八五〇号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(石川県小松市議会)(第八五一号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(山梨県大月市議会)(第八五二号)
井県敦賀市議会(第八五三号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(長野県岡谷市議会)(第八五四号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(長野県飯田市議会)(第八五五号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(岐阜県多治見市議会)(第八五六号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(岐阜県羽島市議会)(第八五七号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(岐阜県御前崎市議会)(第八五九号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(愛知県一宮市議会)(第八六〇号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(愛知県津島市議会)(第八六三号)

自治体病院の医師確保対策を求める意見書(滋賀県近江八幡市議会)(第八六七号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(大阪市議会)(第八六八号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(大阪府豊中市議会)(第八六八号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(滋賀県近江八幡市議会)(第八六九号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(大阪府池田市議会)(第八七〇号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(大阪府泉大津市議会)(第八七〇号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(大阪府泉佐野市議会)(第八七一号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(大阪府八尾市議会)(第八七二号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(大阪府和泉市議会)(第八七三号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(兵庫県芦屋市議会)(第八七五号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(兵庫県西宮市議会)(第八七四号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(兵庫県豊岡市議会)(第八七六号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(兵庫県大村市議会)(第八九三号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(長崎県佐世保市議会)(第八九二号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(佐賀県武雄市議会)(第八九一号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(長崎県大村市議会)(第八九四号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(長崎県平戸市議会)(第八九五号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(大分県中津市議会)(第八九五号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(宮崎県小林市議会)(第八九六号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(宮崎県串間市議会)(第八九七号)
住民基本台帳の閲覧制度の早期見直しを求める意見書(岩手県水沢市議会)(第八九八号)
住民基本台帳の原則非公開を求める意見書(長野県須坂市議会)(第九〇〇号)
地方交付税を削減せず地方交付税制度の根幹維持を求める意見書(福島県桑折町議会)(第九〇一号)

自治体病院の医師確保対策を求める意見書(広島県呉市議会)(第八八三号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(山口県周南市議会)(第八八四号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(高松市議会)(第八八五号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(高知県土佐市議会)(第八八六号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(福岡市議会)(第八八七号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(福岡県大牟田市議会)(第八八八号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(福岡県八女市議会)(第八八九号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(佐賀県伊万里市議会)(第八九〇号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(佐賀県武雄市議会)(第八九一号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(長崎県佐世保市議会)(第八九二号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(長崎県大村市議会)(第八九三号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(長崎県平戸市議会)(第八九四号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(大分県中津市議会)(第八九五号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(宮崎県小林市議会)(第八九六号)
自治体病院の医師確保対策を求める意見書(宮崎県串間市議会)(第八九七号)
住民基本台帳の閲覧制度の早期見直しを求める意見書(岩手県水沢市議会)(第八九八号)
住民基本台帳の原則非公開を求める意見書(長野県須坂市議会)(第九〇〇号)
地方交付税の総額確保と制度堅持に関する意見書(奈良県橿原市議会)(第九一六号)
地方議会制度の充実強化に関する意見書(大阪府池田市議会)(第九一五号)
地方の自治体病院の医師確保を求める意見書(三重県大紀町議会)(第九一二号)
地方自治体病院の医師確保を求める意見書(三重県南勢町議会)(第九一一号)
地方の自治体病院の医師確保を求める意見書(三重県多気町議会)(第九一〇号)
地方の自治体病院の医師確保を求める意見書(三重県川越町議会)(第九〇九号)
地方の自治体病院の医師確保を求める意見書(三重県木曽岬町議会)(第九〇七号)

地方議会制度の充実強化に関する意見書(横浜市議会)(第九〇三号)
市議会(第九〇四号)
地方議会制度の充実強化に関する意見書(神奈川県三浦市議会)(第九〇六号)
地方財政の充実・強化を求める意見書(長野県須坂市議会)(第九〇五号)
地方議会制度の充実強化に関する意見書(横浜市議会)(第九〇二号)
市議会(第九一三号)
地方議会制度の充実強化に関する意見書(横浜市議会)(第九一四号)
市議会(第九一三号)
地方議会制度の充実強化に関する意見書(大阪府池田市議会)(第九一五号)
地方の自治体病院の医師確保を求める意見書(三重県大紀町議会)(第九一二号)
地方自治体病院の医師確保を求める意見書(三重県南勢町議会)(第九一一号)
地方の自治体病院の医師確保を求める意見書(三重県多気町議会)(第九一〇号)
地方の自治体病院の医師確保を求める意見書(三重県木曽岬町議会)(第九〇七号)
地方議会制度の充実強化に関する意見書(佐賀県伊万里市議会)(第九一八号)
分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(北海道奥尻町議会)(第九一九号)
分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(北海道当麻町議会)(第九二〇号)
分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(北海道上川町議会)(第九二一号)

分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(北海道新得町議会)(第九二二号)	意見書(岐阜県白川村議会)(第九四一号)
分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(岩手県田野畠村議会)(第九二三号)	意見書(鳥取県海士町議会)(第九六一号)
分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(宮城県亘理町議会)(第九一四号)	意見書(静岡県吉田町議会)(第九四二号)
分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(福島県桑折町議会)(第九一六号)	意見書(愛知県東郷町議会)(第九四三号)
分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(秋田県藤里町議会)(第九一五号)	意見書(愛知県豊山町議会)(第九四四号)
分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(福島県口見町議会)(第九一七号)	意見書(愛知県東郷町議会)(第九四五号)
分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(茨城県阿見町議会)(第九一八号)	意見書(三重県木曽岬町議会)(第九四六号)
分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(栃木県野木町議会)(第九三〇号)	意見書(三重県東員町議会)(第九四七号)
分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(群馬県利根町議会)(第九一九号)	意見書(三重県川越町議会)(第九四八号)
分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(群馬県寄居町議会)(第九三一号)	「分権時代の新しい地方議会制度の構築」を求める意見書(三重県大紀町議会)(第九四九号)
分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(群馬県高崎市議会)(第九三二号)	「分権時代の新しい地方議会制度の構築」を求める意見書(三重県川越町議会)(第九五〇号)
分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(埼玉県坂井町議会)(第九三三号)	分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(京都府久御山町議会)(第九五一号)
分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(石川県能登町議会)(第九三四号)	分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(兵庫県猪名川町議会)(第九五二号)
分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(福井県坂井町議会)(第九三五号)	分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(兵庫県香美町議会)(第九五三号)
分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(長野県軽井沢町議会)(第九三六号)	分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(和歌山県桃山町議会)(第九五四号)
分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(長野県阿智村議会)(第九三八号)	分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(和歌山県高野町議会)(第九五六号)
分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(長野県伊那村議会)(第九三九号)	分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(和歌山県上富田町議会)(第九五七号)
分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(岐阜県御嵩町議会)(第九四〇号)	分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(和歌山県すさみ町議会)(第九五八号)
分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(鳥取県江府町議会)(第九六〇号)	分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(鳥取県伯耆町議会)(第九五九号)

意見書(岐阜県白川村議会)(第九四一号)	分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(鳥取県海士町議会)(第九六一号)
意見書(静岡県吉田町議会)(第九四二号)	分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(愛知県東郷町議会)(第九四三号)
意見書(愛知県東郷町議会)(第九四四号)	分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(愛知県豊山町議会)(第九四五号)
意見書(愛知県豊山町議会)(第九四六号)	分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(三重県木曽岬町議会)(第九四七号)
意見書(三重県東員町議会)(第九四八号)	分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(三重県川越町議会)(第九四九号)
意見書(三重県川越町議会)(第九五〇号)	「分権時代の新しい地方議会制度の構築」を求める意見書(三重県大紀町議会)(第九五〇号)
意見書(兵庫県御船町議会)(第九五六号)	分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(京都府久御山町議会)(第九五一号)
意見書(和歌山県桃山町議会)(第九五四号)	分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(兵庫県猪名川町議会)(第九五二号)
意見書(和歌山県高野町議会)(第九五六号)	分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(和歌山県すさみ町議会)(第九五八号)
意見書(和歌山県上富田町議会)(第九五七号)	分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(和歌山県伯耆町議会)(第九五九号)

意見書(和歌山県高野町議会)(第九五六号)	分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(和歌山県伯耆町議会)(第九五九号)
意見書(和歌山県上富田町議会)(第九五七号)	意見書(和歌山県すさみ町議会)(第九五八号)
意見書(和歌山県伯耆町議会)(第九五九号)	分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(和歌山県高野町議会)(第九五六号)
意見書(和歌山県すさみ町議会)(第九五八号)	分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書(和歌山県高野町議会)(第九五六号)
意見書(和歌山県高野町議会)(第九五六号)	意見書(和歌山県高野町議会)(第九五六号)

○実川委員長 これより会議を開きます。	一括して議題といたします。
内閣提出、一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案(内閣提出第一五号)	この際、お諮りいたします。
特別職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案(内閣提出第一六号)	各案審査のため、本日、政府参考人として人事院事務総局総括審議官出合均君、事務総局人材局長藤野達夫君、事務総局給与局長山野岳義君、総務省人事・恩給局長戸谷好秀君、行政管理局長藤井昭夫君、自治行政局公務員部長小笠原倫明君、財務省主計局次長松元崇君及び厚生労働省労働基準局労働者生活部長青木直幸君の出席を求め、説明を聴取いたしたいと存じますが、御異議ありませんか。
国家公務員退職手当法の一部を改正する法律案(内閣提出第一七号)	〔異議なし」と呼ぶ者あり〕
公務員制度改革に関する件	○実川委員長 御異議なしと認めます。よって、そのように決しました。
○土屋(正)委員 初めての質問でございますので、順次これを許します。土屋正忠君。	○実川委員長 これより質疑に入ります。
書(石川県内灘町議会)(第九七〇号)	質疑の申し出がありますので、順次これをお聞かせください。
は本委員会に参考送付された。	本委員会付託の一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案外二法案は、国家公務員約九十六万人のうち的一般職の非現業国家公務員三十万三千人に関するものであります。しかし、他の職種も、根拠法は異なるものの、基本的には人事院勧告制度に準拠しているわけであります。また、地方公務員三百十六万人は、それぞれの自治体の条例によって規定されているのではないかと思いますが、いずれも人事院勧告並びにそれを受けた各都道府県人事委員会の勧告によつているので、結果として、本法案の審議は、我が国四百二十二万の公務員全体に影響を与える重大な法案である、このように認識をいたしております。このよう立場に立つて、逐次質問をいたします。
○実川委員長 まず第一の質問は、今回の給与構造の五十年ぶりの抜本的改革は、地場賃金の適正な反映、職務、職責に応じた俸給構造への転換等により、現在の年功型給与構造から抑制型給与構造へと見直すものと聞いております。しかしながら、官民較	ます第一の質問は、今回の給与構造の五十年ぶりの抜本的改革は、地場賃金の適正な反映、職務、職責に応じた俸給構造への転換等により、現在の年功型給与構造から抑制型給与構造へと見直すものと聞いております。しかしながら、官民較

差が生じないようにする必要があることから、国家公務員全体としての給与水準は変わらない、こういう前提があるわけで、どのような点が抑制的なのか明らかでなく、国民にはわかりにくいわけあります。

給与構造の見直し等について、新設の地域手当についても、あわせて具体的な例で御説明をいただきたいと存じます。

○戸谷政府参考人 お答えいたします。

給与構造の改革、今回の法案でございますが、俸給表につきましては、全国共通に適用されるものを維持するということでござりますので、その俸給表につきまして、俸給水準を最も低い地域の水準まで平均で四・八%引き下げる、こういう形になつております。そして、民間賃金水準が高い地域では地域手当を支給する、こういう措置を講ずることとしております。

また、この平均四・八%の水準引き下げでございますが、中高年齢層につきましては、公務員給与が民間給与を七%程度上回っていることを踏まえ、この四・八%をさらに一%程度引き下げる一方、若年層につきましては引き下げを行わない、こういう形で俸給表がつくられております。このようない形になりましたので、より年功的な給与上昇を抑制する形になるというふうに考えておりま

す。この結果でございますが、地域手当が支給されない地域の若年層以外の職員、少し年のいれた職員とか、現行の給与水準は東京都特別区では平均的には維持されるんですが、やはりこれも、幹部職員を含む中高年齢層の職員等につきましては給与水準が下がります。

一方、新たに地域手当が支給されることとなる地域の若年層の職員、あるいは東京都特別区に勤務する若年層の職員等は、新たな地域手当の効果も出でまいりますと、給与水準が上がるというこ

とになります。

以上でございます。

○土屋(正)委員 次に、今回の給与構造の改革で

は、勤務実績の給与への適切な反映を図るために、特別昇給と普通昇給を統合し、勤務成績が適切に反映される昇給制度が導入されるわけであります。

この前提には、職員を適切に評価するいわゆる勤評の問題があるわけであります。この評価の仕組みはどのようになつてあるか。また、各省庁によつて勤評の制度が異なるとのことであります。が、勤評の実態、公務の特性にかんがみて、成績率に反映できるほど正確に行われているのかどうか。これらについてお答えを求めます。

○戸谷政府参考人 お答えいたします。

現行の勤評ということですが、なかなか公務の特性として成果が数字にあらわれにくい、こういう特性がございまして、勤評につきまして、持ち回り的な運用になつてくるとかいろいろ批判がござります。それに基づいて特別昇給あるいは普通昇給を行つておりますので、どうしてもそこの評価がかちりしないというふうに、自動昇給とかそういうような指摘をいただいております。

現在、私どもいたしましては、個々の職員が高い士気を持って職務に精励できるように、新たな人事評価制度、こういうものについて試行に着手したいというふうに考えております。平成十七年度中に試行に着手するという考え方を持つております。

ただ、その制度が定着するには相当まだ時間がかかるとされますので、この新たな人事評価制度を構築するまでの間につきましては、現行、各府省において給与決定のための勤務成績の判定というものをやつておりますが、この運用をより的確に行つうということを前提として、より的確にこの勤務成績の判定結果を反映し得る昇給制度を導入するという形に今回の法律案はされております。

この勤務成績の判定でございますが、現在各府省で行われているいろいろな判定手続の明確化を

ふうに人事院の方も考えております。

具体的には、人事院におきまして、成績上位者

についての判定の尺度、それから標準的な勤務成績に達しないとされる場合の全府省共通の判定基準について検討が今行われておりますが、法律成

立後には各府省にも示されておりますが、法律成のと/or思つております。

具体的には、今後、例えば昇給の、極めて良好な人についてはどれぐらいのパーセントを出せとか、あるいは良好未満について、懲戒処分を受けたという人についてはその判断基準を別にはつきり人事院の方でも定めるという形で、全省庁の基準の統一も図られるというふうに聞いております。

○土屋(正)委員 今件に関して意見を申し上げておきますが、懲戒処分を受けた者に対することは、これは当たり前のことなんです。問題は、今回の改正は、従来二号俸だったものを八号俸に分け、刻みを多くすることによって積極的な勤務評定を行つていこう、こういう趣旨があるはずなわけですので、これらについて積極的な活用を要請いたしております。

次に、三番目の質問でありますが、経済諮問会議においては、本年度秋まで、総人件費改革の基本方針を策定すること等により、公的部門の全体の総人件費の抑制に取り組むこととされておりました。経済諮問会議では、総人件費をGDP比で半減するといった、非常に大胆なというか、ある程度、こんなことを言うと何でございますが、むちやくちやなというか、こういうことも論議をされているようあります。

人件費は単価掛ける人数でありますから、例えば、単価の場合にも、人事院勧告制度の維持によらなければ一体何を基準にするのか。また、優秀な人材を確保するという絶対的な要請もあるわけですから、これらについてどのようなお考えか。大臣から御意見をお聞かせいただければと思いま

す。

○麻生国務大臣 今、まず後段の方に言われましたGDPに比較して約半減というようなのが、巷で行なわれていますが、現在各府省で行われているいろいろな判定手続の明確化を

ふうに人事院の方も考えております。

具体的には、人事院におきまして、成績上位者

に、経済財政諮問会議において、会社の車の売上高が減ったから、生産量も落ちて、したがつて工具の数を減らしたというならわかる、しかし、財政赤字になった理由は役人の責任か、財政赤字が急速にふえた、税収が減ったのは役人の責任かといえ、それはそう概にも言えぬのではなく、したがつて、それに合わせて役人の給与を減らす、人数を減らすというのはおかしくはない

か、日本銀行总裁の意見ですが、そういう意見等々もありましたので、新聞に出たようにストレートに、直ちにあの種の話になつていてるわけではありません。これをまず最初に、一番大きく見出しましては躍りましたので、その点をお答えさせていただきます。

それから公務員の話ですけれども、これまで、小泉内閣、平成十三年度以降になろうと思ひますが、約十四万の公務員を非公務員化しておると同時に、給与も平均で約5%、給与水準が下がっております。

同時に、今回の人事院のいわゆる勧告を踏まえました一般職給与法等の改正法案というのが出されて、基本的にこれを採用するということになつておりますけれども、抜本的な改革等が盛り込まれておりますので、それからいきますと、国家公務員ではマイナス約一千五百億円程度になると財務省が試算しております。地方公共団体、いわゆる公務員の方でいきますと、マイナス約六千億ぐらいいになるであろう、これは総務省の自治財政局の試算で、総人件費の抑制につながるものというように試算はされております。

また、今御指摘のありましたように、官民の給与比較というものが、民間の賃金が下がつて、デフレに合わせて等々、いろいろな話が出ておりますけれども、そういうものでこれまでの官民比較というのを人事院がやつておるが、あれが果たして今の時代に合った比較方法が等々については、人事院に対しても早急に検討の要ありといふことで要請をしております。

さらに、従来の削減目標を、約五年間で10%

以上の定員合理化計画を策定したというところであります。今後、これの純減目標というのを策定しなくてはならぬということです。すなわち、片方は減らしておりますけれども、警察官とか入国管理官とか刑務所の管理等々は需要がふえておりますので、そちらの分の計算ができませんと、減らすといつてもこつちはふえる分もありますので、結果的に純減というのを一定数確保するためには、この増の方の話がはつきりわかりませんと減のトータルが出ませんので、そういったことを考えて、今その他いろいろ検討が進んでおるという段階であります。

的確に反映した方がいいんじゃないいか、今までの役所は年功序列に傾斜し過ぎていやしないか、過度に年功序列になり過ぎてはいいいか。また、人物が流動化して、ずっといるという方も、同時に退職される方も、いろいろ出たり入ったりする流動化する部分というのをふえます。同時に、勧奨退職等々による天下りの話やら何やらの関係で、いわゆる逆に退職をしないでずっと長期化すると、いうことも、これは両方考えないかぬところだと思います。

私、市長としての経験の中から、地方公務員の実態には残念ながら問題のある職員も多いわけであります。これは国家公務員も同様じゃないかなと思うわけであります。

いわゆるだめ職員の対応として懲戒処分と分限があるわけですが、懲戒処分は当然一定の懲戒事由があるわけで、これは別にしても、分限を活用することになるんですけれども、現行の分限処分では、単なるサボつて いるとか、上司の言うことを聞かないとか、熱心に仕事をやらない程度では、実際にその活用ができないんですね。最近では、鳥取県の片山知事がかなり詰めて三人ぐらい分限にしたようですが、実際になかなか難しい。とりわけ大世帯になればなるほど難しい、組合もありますしね。

そういうことがあって、例えば、十年ごとに職

今度、団塊の世代がそろそろリタイアする時代ですから、積極的にこういう力を今後とも行政に生かしていく、こういう方向を大いに活用したたらいかがかという提案をさせていただきたいと存じます。

○麻生国務大臣 後の方の、十年ごとに切っちゃうというところはなかなか難しいかなという感じはしますので、国會議員も三年間に一遍ぐらいありますので、公務員も十年間に一遍ぐらいいいじゃないかという感じがしないわけでもありませんけれども。やはりこっちの方は、ちょっと会社に奉職して、何となく終身雇用がやっと今、大分変わってきたところの段階で、今さらにその段階までいけるかということに関しては、ちょっと土屋先生、そこのところには自信がありません。

ただ、今の方の部分につきましては、これは結構民間では既にいろいろやっておりまして、そこをうまく使った企業は実はもうけておる、はつきりしています。

定年何歳で切つても、ある会社の運転手さん採用試験というので、三十七歳の人と十キロ

○土屋(正)委員 いたしました。アリアティーのある進め方をしなければならないだろう、このように考えておりま
す。

次に、退職手当法についてお伺いいたします。

今回の退職手当制度の構造面の見直しは、長期勤続者に過度に有利となつているとと言われている支給率カーブのフラット化、勤続年数に中立的な形で貢献度を勘案する部分、調整額の創設、在職期間長期化のための算定方式の特例の創設を中心とするものと聞いておりますが、今回の見直しの趣旨と効果について、わかりやすく御説明をお願いいたします。

いうあの話ですけれども、在職年数をきめ細かく勘案できるというようなあの話を、こっちにもある程度きめ細かくやつた方がいいのではないか等々の御意見がありまして、在職期間の長期化に伴いわゆる俸給月額が下がつても退職手当額は大きくなは下がらないようにするとか、いろいろな意味で、私どもとしては、人事が複線化していくことははつきりしていますので、それに対応できるような退職手当制度へと改められるものだというように期待をいたしております。

ただ、これはいろいろやってみたら、長い間のあれですから、触つてみたらなかなかそんな簡単なものじゃないのかもしれません。私どもは、こういったものは、組合やら何やら、いろいろきちんとさらに細目を詰めないかねところも出てくるんだろうと思つております。

○土屋(正)委員 時間が足りなくなりましたので、一つ質問を飛ばしまして、最後に質問をさせていただきたいと存じます。

最後に、公務員の再任制という提案を申し上げたいと存じますが、大臣に御意見をお聞かせいた

たつて、どうもこの人は平均値以下でかなりひどい、こういう場合には再任しない。裁判官なんかで一部やつているわけでございますが、こういう制度を将来にわたってお考えできないかどうか。それから最後に、武藏野市の事例で恐縮ですが、職員削減等について申し上げておきたいと存じます。

私ども、直近の五年間で、千二百五十人の職員を千百五十人、約百人減らしました。かなりのペーセンテージであります。こういうことができたのは、実は、減らしても、一方ではどんどんどんどん、例えばいじめ対策とかいろいろ仕事がふえるわけですから、児童虐待だとか、あるいは高齢者対策だとか。これをどうするかということで、実は中高年の活用を徹底してやりました。開かれた市役所というテーマにして、やわらかい市役所、開かれた市役所。つまり、中高年、退職金も入れて年金も入れて一千万プレーヤーを百人切って、そのかわり二百五十万から三百万プレーヤーを三百人雇用した。役所を開いて行政経費をへずると同時に、どんどんそういう力を活用した。

そこをうまく使った企業は実はもうけておる、
はつきりしています。
定年何歳で切ってやつても、ある会社の運転手
さん採用試験というので、三十七歳の人と十キロ
マラソンをして先に帰ってきた人だけ採用すると
やつて、三十七歳より先に帰ってきた六十歳以上
の人が、驚くなれ、三十八人。そんな雇えない
から一週間後に来てくださいと、一歳下げて三十
六歳の人とやつたんですけど、やはり二十八人先に
帰つてきちゃつたのですから、二十八人全部
雇つて、給料半分、出勤日半分というのでやつた
んですねけれども、全然欠席はしないし、車は整備
はいいしというので、おかげでえらくもうかつて
いる企業は現実にあります。

そういう意味では、管理職やら何やら務めた
人たちが定年になつて退職された後も、それまでの
実績ははつきりしていますし、志も、矜持とし
ても高いものがあるのであれば、それはいろいろ
な雇用形態の方法としては十分に考えられる一つ
の方法だと、私もその意見に、ちょっとそれは柔
軟に考えてみないかねところだと思います。

○麻生国務大臣　国家公務員の退職手当制度について、いろいろ御批判のあつたところであります。これまでも、わたりの話やら含めましては、これまでも、わたりの話やら含めて、いろいろ御批判のあつたところであります。

国家公務員の給与制度についても、今回、職務とか職責重視型へ改革が実施されるのに合わせまして、民間企業の退職金制度の見直しというのも結構進んでいるというのはこの十年間ぐらい非常に顕著だと思いまますので、そういう状況を考えまして、在職期間中の貢献度というものをもつと

ういつたものは、組合やら何やら、いろいろきちんとさらに細目を詰めないかぬところも出てくるんだろうと思つております。

○土屋(正)委員 時間が足りなくなりましたので、一つ質問を飛ばしまして、最後に質問をさせたいと存じますが、大臣に御意見をお聞かせいたいと存じます。

最後に、公務員の再任制という提案を申し上げたいと存じますが、大臣に御意見をお聞かせいたいと存じます。

齡者対策だとか。これをどうするかということがで、実は中高年の活用を徹底してやりました。開かれた市役所というテーマにして、やわらかい市役所、開かれた市役所。つまり、中高年、退職金も入れて年金も入れて一千万ブレーヤーを百人切って、そのかわり二百五十五万から三百五十五万ブレーヤーを三百人雇用した。役所を開いて行政経費をへずると同時に、どんどんそういう力を活用した。

いる企業は現実にあります。そういういた意味では、管理職やら何やら務めた人たちが定年になつて退職された後も、それまでの実績ははつきりしていますし、志も、矜持としても高いものがあるのであれば、それはいろいろな雇用形態の方法としては十分に考えられる一つの方法だと、私もその意見に、ちよつとそれは柔軟に考えてみないかねところだと思います。

採用された職員に加えまして、地方機関の優秀な職員を積極的に登用することによって確保しているわけでございますけれども、近年、各府省から必要な人材の本府省への確保が困難になつてゐるという声が高まつてゐるところでございます。私どもといたしましては、こうした事情を考慮いたしまして、実はこれまでにも本省の課長補佐につきましては特別調整額八%としていわゆる本省手当というのが出でております本省手当を、今回、新たに係長及び係員にも広げるという趣旨で設けたわけでございます。

○渡辺(周)委員 今答弁された中に、本府省の職員の方々の、国会対応、法案作成、予算作成の特殊性、困難性にかんがみというようなことを言わされました。しかし、考えてみると、ここにいらっしゃる方々はみんな同じことを思われていて、思ひますけれども、国会対応とか法案作成とか予算作成というのにはまさに皆さん方が当たり前のお仕事じやないのかなと言わざるを得ないんですね。これが特殊性だと困難性だと言つたら、では一体、通常は何が特殊でなくて何が困難でないのか、これは逆に見つける方が難しいです。ですから、そこに新たに本府省手当の新設といふことが書かれておりますけれども、そうしますと、結果的には、基本給は下がつていくけれども、残念ながら、残念ながらといいますか、また新たな手当が新設をされて、そこで結局はバランスをとるんじゃないのかなというふうに判断せざるを得ないんですね。

民主党の方では、国会職員の手当を全部見直すべきじゃないかということで今いろいろの調査をしておりますが、例えば、国会職員の特別手当といふのが再来年度、平成十九年度で廃止されます。ちなみに、来年度で、十八年度は最後の年のようにですけれども、二億一千万円の予算を計上されている。これは来年が最後だそうでございますけれども、平成十九年度廃止が決まつてゐるこの国会特

別手当については、昭和二十二年に国会職員の給与規程ということで議長が決定をした。国会開会中において、勤労の強度が著しく厳しい場合支給。当時は乱闘国会とかって合理性があつたのではないか。ところが、もう各党の当然いろいろな意見の中では、国会議員と会うとある意味では危険で、ある意味では国会で仕事をするということは言つてしまえば非常にストレスのたまる仕事だということで、こういう特別手当があつたんです。しかし、国会の職員が国会議員に会うことは当然の仕事ですから、確かにそれは乱闘に巻き込まれて少々おけがされた方もいるかもしれません。が、それはそれで、例えば保険を出すとか、何か見舞金を出すとか、できる話なんです。

つまり、こういう時代にもう合わなくなつたような手当なんというのは逆に言えば削つていこう、なくしていくこうことを言つているところで、正直言つて、これからまた手当が新設される。しかも、本府省手当の新設といふもの自体が、さらにこれは広げられるということに対し、非常にこれから我々は注視をしていかなければならぬわけでございます。

ですので、先ほど申し上げました、会計検査院に関連しまして、会計検査院の職員のまさに先ほどの言われたような特殊性だと困難性にかんがみて、実地検査手当というのが出でているんだといふことはおかしいと先日の質問でも申し上げました。ですから、私どもの提案の中には、こうした特殊勤務手当のようなものは常に見直しをしていくべきだということを法案にも書きました。どなたからも異論のない、まさに我々は国家公務員法の改正案を出したわけであります。

その点につきまして、これからこの問題については議論をさらに進めてまいりたいと思いますけれども、ぜひ人事院におかれましては、本給、基準給は下げたんだけれども、俸給は下げた、だけれども、結局、手当が幾つもできてきて、最終的には手当でバランスをとっているんじゃないかなといふうにもうほとんどの国民は見るわけであり

ます。ぜひ、その点については我々も厳しく追及していますので、その点についての御覺悟をいただきたいなというふうに思うわけでございます。もう数分になつてしましました。こんなことならもつと時間をとつておけばよかつたと思うんですけれども、私の持ち時間はあと四分ほどになりました。

総務大臣にお尋ねをしたいというふうに思いますが、さきには、先般人事院から出されました、留学費用の返還についての法案を来年度つくるべきだというような意見の具申、申し出がございました。それについて、国外留学はもちろんのこと、国内の留学もある。一体どれぐらいの費用がかゝっているものなのかということを伺いながら、人事院にも伺いたいのは、果たしてすべて留学をさせる必要というのがあるのかどうなのか。

ある官庁出身の同僚議員に聞きましたら、同期二十三人中、二十二人が国外留学をして、一人だけ国内留学、東京大学に留学している。留学といふんでしょうか、内留している。そういうことで、果たしてこの制度というものが本当にそれでいいのかどうかということをぜひ両者から御答弁いただきたいと思います。

また、当然、国内留学あるいは国外留学をする中には独立行政法人の職員等も含まれていると考えますけれども、こうしたところまで当然対象を広げてお考えなのかどうか。その点についてお伺いをしたいと思います。

○麻生国務大臣 たしか前回、渡辺先生の中で、

返還をしようと思つたら、国会議員になつておる、だから、それを返還しようとする、国会議員としては寄附行為になる、だから返せないんだ

と……(渡辺(周)委員「それは永田先生の話だ」と呼ぶ)民主党のことを自分で言われるんだから間違いないでしょ。私はもうそれは調べてすぐわかりましたけれども、法律的にはそうなつておるんですね、確かに。だから、それは一概に非難はできませんが、確かに。だから、それは一概に非難はできませんが、確かに。

これから行政にとってそういう国際性なり国際感覚というのを身につけた人材が必要であるということは、これは委員もお認めになるというふうに思います。したがいまして……(渡辺(周)委員「どれぐらいの費用を使つていて、国内留学の場合も適用されるんですか」と呼ぶ)

国外留学の場合は、給与を除いて、一人約三千

百万円かかるております。平成十六年度の予算

で、たしか十六億円程度の予算を使つております。

それでよろしゅうござりますか。

○渡辺(周)委員 やいや、私は別に全部否定しているわけじゃないですよ。民間企業だって、当然優秀な社員に対する海外の留学の制度はありますからね。それはやはりある程度将来性を見込んでいる人間。だから、全員が全員行く必要があるんですかということについて申し上げたんです。そして、その中で当然、優秀な人間を選抜して行かせることはいいと思う。

もう一つ、さつき答弁漏れで、伺いたかったのは、結局、国内に留学する人間もそうだということですね。つまり、五年以内にやめた場合には、それは返せということですね。

○藤野政府参考人 ただいま御指摘いただきました国内留学につきましても、今回の意見の申し出で、費用償還の対象とすべきものとして意見を申し出させていただいております。

それから、先ほどの御質問の中で独立行政法人の職員についての言及がございましたが、独立行政法人の中の特定独法と言われているものの職員は一般職でございますけれども、意見の申し出の対象外となっておりますので、形式的には意見の申し出の対象としておりません。ただ、私どもとしましては、意見の申し出を受けられた政府において、独立行政法人の特殊性、そうしたものも勘案して、この申し出の趣旨と独立行政法人の特殊性等を勘案して、検討していくことを期待しているわけでございます。

○渡辺(周)委員 時間が来たので、終わります。

○実川委員長 次に、逢坂誠二君。

○逢坂委員 麻生大臣、きょうもまたよろしくお願いいたします。意義のあるやりとりをしたいと思つておりますので、よろしくお願ひいたします。

私は、公務員制度改革でありますとか公務員の給与の構造を変えていくということは、今の日本の状況を見ると、非常に大事なことだというふうに思つております。ぜひともやり遂げなければなら

ない。私も現場で首長を務めておりまして、職員団体や職員とガチンコで対峙しながら、対峙といふよりも対決しながらいろいろやつてきたんですね。それはやはりある程度将来性を見込んでいる人間。だから、全員が全員行く必要があるんですかということについて申し上げたんです。そして、その中で当然、優秀な人間を選抜して行かせることなどはいいと思う。

もう一つ、さつき答弁漏れで、伺いたかったのは、結局、国内に留学する人間もそうだということですね。つまり、五年以内にやめた場合には、それは返せということですね。

○藤野政府参考人 ただいま御指摘いただきました国内留学につきましても、今回の意見の申し出で、費用償還の対象とすべきものとして意見を申し出させていただいております。

○渡辺(周)委員 時間が来たので、終わります。

○実川委員長 次に、逢坂誠二君。

○逢坂委員 麻生大臣、きょうもまたよろしくお願ひいたします。意義のあるやりとりをしたいと思つておりますので、よろしくお願ひいたします。

○渡辺(周)委員 時間が来たので、終わります。

○実川委員長 次に、逢坂誠二君。

たようないわゆる俸給構造へ改革するということ、それから勤務実績というものを給与へもつと反映させるべきではないかということで、これによつて、結果として、そつちの方がやる気が出でくるということになれば、私どもとしては、総人件費の削減にもつながるでしょうし、いろいろなうまい立場をえまして、職員団体や職員に迎合することなく、また職員団体と特にがつちりと正直におつしやるとおりに、その地域、同じ人

きょうは、大きく三つのお話を聞きたいと思っております。一つは今回の法案に載つてございまして、地域手当の関係、それからもう一つが勤務実績を反映させること、それからもう一つが公務員制度改革ということについて、大きく三つを聞きたいと思っております。持ち時間が限られておりますけれども、効率よくいきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

まず第一点目でございますけれども、今回導入

をされるという地域手当でござりますけれども、

この意義、意味合い、特にこのメリット、デメ

リット、懸念されるようなことについて、大臣の

御所見をまずお聞かせください。

○麻生国務大臣 御存じのように、平成十八年度

から実施を予定しておりますこの給与構造の改革

ということなんですが、背景は、公務員、特に地

方公務員の給与がその地域の民間賃金と比較して、高過ぎやしないかという批判。もう一つは、先ほ

ども渡辺先生の御質問でしたか、どこかに出で

ましたが、土屋先生でしたかの御質問のところに

ありましたとおり、いわゆる年功に偏り過ぎてい

やせぬか、そついつた指摘が多く出ました。

そこで、いわゆる地場賃金というもの、二セコ

ならニセコの地場賃金というものを反映させるた

めに地域間の配分の見直しをせないかぬのじやな

いかということが一点。それから、年功的な給与

の上昇、何年いたら決まつて上がる、ぼんぼん

と上がつていくというのを、職務とか職責に応じ

方をお聞かせいただきたいと思います。

それとあわせて、公務というものに対する考え

でないかなという声も随分ある。

確かに勤務実績といふものと公のものがある

んだ、いわゆるパブリックサーバントという意味

で、公務といふものが、そこに中間がある

んだ、私、その点は多分、逢坂先生と同じなんだ

と思います。

確かにおつしやるとおりに、その地域、同じ人

きょうは、大きく三つのお話を聞きたいと思つて

おります。しかし、これからは首長から国会議員

が、なかなか難しい問題だなというふうに思つて

今日本の日本経済の現状を見ますと、どう考えてみても、やはり東京がきっと頂点、あるいは東京以外のところもあるかもしませんが、いずれにしても、どこか頂点をつくって、それに連なる階層社会というものをつくっていくことになるのではないかという懸念を持つわけですが、このあたりについてはいかがかということ。

あわせまして、今回のこの地域手当の導入といふのが、分権型社会というものを考えたときに、地政格差を助長していく、地政格差拡大社会へ日

的なところでそんな差はない。一応コンビニもあるし何もあるしということだから、そうなつてみると、住民の意識としては、特色ある地域の発展ということに多分なつてきてるんだと思うんですね。

す。私も、職員の働きを見ていて、頑張った人には頑張ったなりの、そうでない人はそれなりの、というようなことをやるのはやはり妥当だらうな、というふうに思うわけですが、ただ、評価といふものが簡単にうまくいくのかどうか、ここが非常にも大きなポイントなわけです。

今度は大臣の方へお聞きしたいんですが、勤務評定であれ勤務実績であれ、全国の自治体の例を見ると、自治体レベルでありますけれども、なかなかうまくいっていないというのは、大臣も多分御承知のとおりだと思つんです。

そこで、国家公務員の勤務評定制度、それぞれ霞が関は縦割りでおやりになつていてるということであり、私も資料をいただきましたが、これはうまく動いてる。こうふうに考え方でよしと、云々。

本を持っていくのではないかというふうに思うわけですが、今回のこの給与構造を導入することによって将来どんな日本になるかというふうにお考

かと言つて、办りく事を済ましたと、麻拐に来て、
もらつた人はえらい迷惑したんだと思ひますが、
私はそう言つたんですが、多分、十五年か二十年

○戸各政府参考人　お答えいたします。

逢坂さん 勤務評定というのには会社の場合で、売上高が幾らだからどうたらということは言えるんですが、設所の場合には、考え方で幾種類あります。

ないかといふことと、こういう給与の考え方を持つことで日本の将来といふのはどんな社会になるかというあたり、御所見をお伺いいたします。

かつたんだと思うんですけれども、今は別のものという意識になつてきてるというのであって、

ただ、それには間に合わないし、それから、現行の勤務評定制度というものの限界というのは、

は、国土交通省九州地方何とか局遠賀川河川事務所、私の選挙区だから少々悪く言つても大丈夫と

あり得るということで、この俸給表については全く国共通ということにして、いわゆる激変緩和、そういうふたよくなものができにくいようにしたといふのは、ちょっとそこらはぜひ頭に入れて

セエの方がいいけれどもこつちは富良野の方がいいとか、いろいろな地域で、住民もそれを見て、今ホールムページでみんな見つけますから、そ

らしいつけなさいとか、そういうものをまず決めます。あるいは、先ほどございました、標準的な勤務成績二種類、一二三の場合の全手当七種の判

ますね、私がその立場になつたら、何百人いるんですから。そこにすつと土着のがいるわけです。

なんだらうと存じます。そのころは、電話もなかなか直通では通じないし、テレビも難視聴、いろいろあつたし、下水道もとか、いろいろ地域間格差がかなり激しかった。社会的基盤としてのインフラ

ラストラクチャーというものからいけばそういう時代だったと思いますが、今は、ニセコはどれぐらい都会になつたか、昔のニセコしか知らないのでも、余り変なことを言つてはいるとしかられちゃいや

ことかと受け取らせていただきました。
次に、今回の給与法の改正の中にある勤務実績の反映ということについてお聞きをしたいんです。

○逢坂委員 今の話を聞くと、結局決まってないということだと思いますね。上位者の範囲をどうぐらいにするのかとか、勤務成績がある一定程度す。

て、結果的に見てみたら、全部高いところに硬直化する可能性というのは否定できない。

そうですが、私みたいな元鉱町でも、一応電話は直通になり、いろいろなものが、下水道は完備されてきてます。そつなつてくると、余り基本

全国の、国、地方を問わず、公務員というの
は、やはり自分のやつた仕事を適正に評価して
もらいたいと多くの人が思っているはずでありま

度に達しない者をどうするのかということをこれからやりたいということありますから、まだ具体的には決まっていないことだというふう

今でもそれはそう思いますけれども、現実の問題としては、これは非常に大変な話であるという認識だけはしております。

○逢坂委員 御認識をいただいているということでお、安堵するような、困ったような。

そういう御認識であるならば、そういう状況の中でも、しかも、先ほどの人事院の方からの答弁によれば、これから試行をしてやるんだと。それで、試行してちゃんとできるまでは今までの勤務評定を使つんだということになりますと、若干論理矛盾があるのかなと。職場の混乱を来すとか、職員間の不平不満が出てしまう。せつからこの制度を導入しても、運用初年度から形骸化するおそれがあるかもしれない。場合によっては、混乱が起るか、混乱させないために形骸化してしまってはいかないかという気がするんですが、このあたりいかがですか。余り聞かない方がいいですか。それでは、答弁をよろしくお願ひします。

○麻生国務大臣 これは総務省に聞かれるより人事院に聞いていただきなきやいかぬところなんだと思いますけれども、その種のことがないよう頑張らないかぬところだと思います。そういうものが十分にあり得るといって認識しておいかかるのと、このとおりやればいいんだと思うほど簡単に思つてかかられたらえらいことになりますので、そういう認識を十分にさせた上でこういつたものに臨むように指導しなきやいかぬものだと存じます。

○逢坂委員 実は、今の話は確かに人事院に聞くべきことなんですが、次の話にちょっとつながるものですから。

人事院勧告というのは、国家公務員の給与制度の改正というのは、当然、これまでの例を見ると、地方公務員にもそれを、必ずしも全部びつたりやるわけではないけれども、ほとんど準用していくような形で動いてきた。事実上、旧自治省も総務省も、全国の都道府県、市町村に対して、人事院勧告と、国の制度と市町村独自の制度のずれみたいなものをよく調査して、場合によっては、これは国の制度からなぜ離れているんですかといふような話をよくやつていたわけですね。したがいまして、今回の勤務実績の給与への反

映というのは、いすれば全国の自治体へ行くことになるんだろうと思うわけですね。その段階で、よれば、これから試行をしてやるんだと。それで、試行してちゃんとできるまでは今までの勤務評定を使つんだということになりますと、若干論理矛盾があるのかなと。職場の混乱を来すとか、職員間の不平不満が出てしまう。せつからこの制度を導入しても、運用初年度から形骸化するおそれがあるかもしれない。場合によっては、混乱が起るか、混乱させないために形骸化してしまってはいかないかという気がするんですが、このあたりいかがですか。余り聞かない方がいいですか。それでは、答弁をよろしくお願ひします。

○麻生国務大臣 これはもう、かかつて、そこの行政体をあつかつておられる首長さんの意識、能力、また組合との関係等々がきちんとしているところとしているところと、同じルールを当てはめても随分差がつくと思いますね、不満がたまりますから。

そういう意味では、ある程度ここからやつてもらうというのは、やはり先行的に、あの市みたいにというようなのが出てくるのが一番現実的なという感じは、自分の選挙区であそこだけやらなきやいけないというのと、私自身も強い認識でございます。

ささまざまな観点が公務員制度改革にはあるわけですが、さようは、現行の人事院勧告制度とあわせて、公務員への労働基本権の付与、これは歓迎に説法ですから、私がしゃべるまでもない、ILIOがいろいろ言つておられるわけですが、この点について、大臣としてはどのようにお考えでしょうか。

現状の人事院勧告制度が労働基本権の代償を十分果たしているのか、あるいはまた、ILIOの言ふとおり、やはり労働基本権を付与すべき方向へ今後いくべきだというようなあたりについての御所見をお伺いいたします。

○麻生国務大臣 公務員である以上は、ある程度の制約みたいなものがあるというのは、職務の公共性とか特殊性というのを考えると、ある程度の制約は避けて通れないんだと思うんです。傍ら、生存権の保障とか労働三権とか、いろいろな表現はありますけれども、そういうもののかなりのとおりなので、そこらのところは、私ども総務省としては、ここみみたいに成功したという例はどんどん取り上げて、同じようなサイズの市、似たような町には、ぜひこういった例というのが、き

め細かく指導するというぐらいの手間暇をかけないかぬのではないか、そんな感じがしております。

○逢坂委員 どうもありがとうございました。今、国レベルで随分これは導入について不安があるよということではありますけれども、やはり混乱のない、納得できる運用というものを全国の自治体でもしなきやいけない。その点、今度は総務省の果たす役割は非常に大きいと思うのです。

この点、総務省の果たす役割として、全国の市町村、都道府県に行つた場合に、どのように指導なり導きをしていくのかということをお聞かせください。

○麻生国務大臣 これはもう、かかつて、そこの行政体をあつかつておられる首長さんの意識、能力、また組合との関係等々がきちんとしているところとしているところと、同じルールを当てはめても随分差がつくと思いますね、不満がたまりますから。

そういう意味では、ある程度ここからやつてもらうというのは、やはり先行的に、あの市みたいにというようなのが出てくるのが一番現実的なという感じは、自分の選挙区であそこだけやらなきやいけないというのと、私自身も強い認識でございます。

ささまざまな観点が公務員制度改革にはあるわけですが、さようは、現行の人事院勧告制度とあわせて、公務員への労働基本権の付与、これは歓迎に説法ですから、私がしゃべるまでもない、ILIOがいろいろ言つておられるわけですが、この点について、大臣としてはどのようにお考えでしようか。

現状の人事院勧告制度が労働基本権の代償を十分果たしているのか、あるいはまた、ILIOの言ふとおり、やはり労働基本権を付与すべき方向へ今後いくべきだというようなあたりについての御所見をお伺いいたします。

○麻生国務大臣 公務員である以上は、ある程度の制約みたいなものがあるというのは、職務の公共性とか特殊性というのを考えると、ある程度の制約は避けて通れないんだと思うんです。傍ら、生存権の保障とか労働三権とか、いろいろな表現はありますけれども、そういうもののかなりのとおりなので、そこらのところは、私ども総務省としては、ここみみたいに成功したという例はどんどん取り上げて、同じようなサイズの市、似たような町には、ぜひこういった例というのが、き

ただ、そういうものを作つて、今いろいろな冒頭にも申し上げましたとおり、やはり日本が今、新しい時代に向かつてこの難局を乗り越えていくために、公務員制度の改革と、いのちはぜひやらなきやいけないというのと、これはなかなか、こんなでかいところなんですが、とても難しいというのが正直なところなんです。

次に、公務員制度改革でござりますけれども、冒頭にも申し上げましたとおり、やはり日本が今、新しい時代に向かつてこの難局を乗り越えていくために、公務員制度の改革と、いのちはぜひやらなきやいけないというのと、これはなかなか、こんなでかいところなんですが、とても難しいというのが正直なところなんです。

○逢坂委員 どうもありがとうございました。機械的に適用して制度を形骸化するのではなくて、今大臣がおっしゃられたように、モデル事例なども含めて、段階的に現実に合つた形で制度が定着していくべきふうに私も思つております。

ただ、そういうものを作つて、今いろいろな考え方があつて、ストラクチャーはいいじゃないかとか、団体交渉権とか協約締結権ぐらいはいいじゃないかとか、いろいろお話をあるのは確かです。消防署と警察だけ除けばあとはどうでもいいとか、いろいろ御意見があることは確かですけれども、まだよつと正直言つて、今それを直ちに、おまえどうだと言つて、簡単には、やつてもいいんじやないですかと言えるほど、これはなかなか長いこれまでの経緯がありますので、そんな簡単な話ではないかないので、いわゆる役所言葉で言えば、これはやはり慎重にちょっとと検討せないかぬなという言葉になりますでしょう。

○逢坂委員 慎重であつても、世界の趨勢あるいは今の現状を見ると、やはり労使が納得し合える制度といふものの構築は多分必要なかなというふうに私は思つておるところです。特に、先ほど勤務評価のようなことがこれから入つてきますと、それなしに一方的に評価をされるとなると、これはまたまたものではないというふうに思つておられますので、またこの点については日を改めて議論の機会があればと思っております。

そこで、今回の公務員制度改革でありますとか給与のことについて、実は、小泉内閣においては経済財政諮問会議というのが非常にある種大きな、公務員制度だけじゃなくて、各部門において、小泉内閣の仕事において経済財政諮問会議の役割というのが大きくなつていて、その認識を私は持つています。

ただ、経済財政諮問会議は、どちらかといえ
ば、公務とか公共とかという観点よりも、これも
言葉はもしかしたら悪いかもしませんが、當
利、私企業的なお金の高低といいましょうか、
そういう部分に随分焦点が、価値判断の基準があ
るような印象も持っているわけですね。

務員の代表的なる人の話を聞いて、その意見をうのみにせよということではなくて、やはり物を決めていくプロセスの正統性というんでしようか。レジティマシーというような意味でも、やはり関係者の意見をきちんと聞いた中で決められるべきだろうと思つております。もちろん所管は竹中大臣ではありますけれども、事公務員に関することですから、麻生大臣にも頑張つていただきたいと、いうふうに思います。

なか成功した制度をやめるというのは難しいものですから、し損なったというのが歴史だと思います。す。
今、改めてこれということになったときに、意識もより変わっていないんだと思うんです、我々国会議員も含めて。大体、地方公務員の方が学歴が高いなんということを知っている人は、国会議員で余りいません。地方公務員の方が学歴が高いんですよ。平均年齢も高い。だから、給与が高くても別におかしくないんですよ。だから、そういう学歴構成になつていてるという実態をわかつておられる国会議員というのは、自民党なんか、ええっと言って、みんな言われますけれども、とんでもない、現実問題として、それが現実ですから。

そういった意味では、ぜひ私どもとしては、地

うのが、担当しています者としてはよくわかるところなので、今の話は、提案としては今の段階でわかりますけれども、現実問題として、それで委員会をして、何も生まれないことになりはせぬかなという感じもします。

○逢坂委員 ちょっと答弁漏れだつたような感じがしますので。答弁漏れといいますのは、私が話したのは、公務員制度改革における衆議院においての特別委員会がつくれないかというような質問だったんですが。

○麻生国務大臣 それはちょっと私の一存でなかなかできないので、これは御党やら自民党やらいろいろ、国対やら何やら国会の中でしていただかぬと、一人でこれだけ特別委員会立てろというわけになかなきかぬので……(逢坂委員「気持ちとしては前向きなのかどうか」というのは。やはりがつちり議論しなきやいけないんじゃないかというような」と呼ぶ)

そうですね、どんな問題が起きるかな?と思うと、ちょっとと今この場でばつと反事がなかなか一

○麻生國務大臣 これは経済財政諮問会議の運営の話なので、竹中大臣の担当なんどは思います
が、基本的に、今、日本の国家とか政府に問われているのは、いわゆる郵政公社だと政府系金融機関とかなんとかいろいろなことを言いますけれども、一言で言えば、行政コスト削減に尽きるんだと思うんですね。の中に人件費も入っていますでしょ
うし、いわゆる特別会計も入っているでしょ
うし、特殊法人も入っているでしょ
うし、一
言で言えば、行政コストの削減が目標なんど思
うんです。それに合わせてどういう手段を講じる
かという話なんだと存じます。その中に、郵政公

だろう。これが今、日本の構造改革を語る上で避けて通れない。ここにやはりいろいろな国民の不信があり、言葉は悪いけれども伏魔殿のような部分もあるのだろうと思っていますが、この問題をしつかり議論、検討するため、特別委員会のようなものとの衆議院の場に設置できるというようなこと、これらを検討するとの是非について大臣の御見を伺つて、きょうの私の質問を終わらしたいと思います。

これは、やはりがつちりやらないと、小手先だけでもうまいかないんじやないかといふふうに思うんですね。そのあたりいかがでしようか。

○麻生国務大臣 これは、明治四年、廢藩置県をやつて、三百大名を、明治政府にし、中央集権をつくり上げて、結果として日清、日露の戦争にも勝てた。間違いない、大成功した手段だつたと思

えつと言つて、みんな言われますけれども、とんでもない、現実問題として、それが現実ですか
ら。
そういう意味では、ぜひ私どもとしては、地方でできるところは地方にさせるというために
は、どうしても、させてみないと、現実なかなかできなんですね。理屈だけで、本を読んでわから
るんだつたら、みんなシングルプレイヤーのゴルフナーになりますよ。現実問題、ならないんだが
ら、現実、させるということがすごく大事なんだと思うので、私どもは地方に任せてみればいい
じゃないかと言うんですけれども、何となくそこ
のところが、お互い、不信とは言わぬけれども、
大丈夫かなというのは必ずあります。
私どもは、そういう意識というのを、やはり
させていくというのは、まずはさせてみて、いろ
いろやってみて、これはいいんじゃないかなとい
う現実が出てきたところで、今言ったような話が

いろいろな形で、今言われましたように、労働組合の話を聞くといふのはとても大事なところで、これは今、三立一本で、地方六団体を、代

戦後、官僚主導、業界協調という体制をつくり上げて、敗戦後十年したら、もはや戦後ではない、三十年したら、もう自主規制なんというぐらいい、ぱあっと追いついてここまで来たというのには、間違いなく制度として、この官僚制度を含め当たつた制度だつたと思いますが、やはり八〇年代ぐらいから何となく、そこそこを達したから地方分権にという流れだつたんだと思うんですね、あのとき。私どもは、そのところは、なかなか

う現実が出てきたところで、今言つたような話がもう少し出てくるかなとは思いますが、今はとにかく、もう三兆円渡すだけでこれだけ大騒ぎになりましたので。

そういった意味では、今おっしゃった点は一つの考え方として、特別にこの委員会という御意見が出ましたけれども、全省庁、とにかく、今回の残り六千億の税源については実質ゼロ回答ですかね、それが現実の今の現状を見たときに、そう簡単には、大臣方含めてなかなか難しい問題だとい

○実川委員長 次に、福田昭夫君。
○福田(昭)委員 民主党的福田でござります。私は、麻生大臣に栃木県知事時代、よくも悪くも大変お世話になりました。心から感謝を申し上げます。
本日は、さきに通告をいたしました質問項目につきまして、若干さらに詰めて質問をさせていたただきますので、ぜひ簡潔な御答弁をお願いいたします。
まず、公務員の総人件費の改革についてであり

うのが、担当しています者としてはよくわかるところなので、今の話は、提案としては今段階でわかりますけれども、現実問題として、それで委員会をして、何も生まれないことになりはせぬかな

うのが、担当しています者としてはよくわかるところなので、今の話は、提案としては今の段階でわかりますけれども、現実問題として、それで委員会をして、何も生まれないことになりはせぬかなという感じもします。

○逢坂委員 ちょっとと答弁漏れだつたような感じが（あります）。答弁漏れで、いますのは、ムダ舌

かしておるので、各が流れとしないで、和が音としたのは、公務員制度改革における衆議院においての特別委員会がつくれないかというような質問

○麻生国務大臣 たつたんですか。それはちょっと私の一存でなかなかできないので、これは御党やら自民党やらい

いろいろ、国対やら何やら国会の中で書いていただか
ねと、私一人でこれだけ特別委員会立てろという
わけにならなかいかぬので……（釜反委員「氣持ち

としては前向きなのかどうかというの。やはりがつちり議論しなきやいけないんじやないかとい

うようなど呼ぶ
そうですね、どんな問題が起きるかなと思う
と、ちょっと今この場でぱつと返事がなかなかし

にくいところですけれども、いろいろな意味で、
公務員の話というのは他省庁が全部に突っ込みに
なりますので、他省庁の人事権にぱつと手が入る

ような話ですから、これはなかなか、ほかの委員会としてもちよつと待てということになりはせぬふよこ、うぶんシナマ、ムー。

がなんといふ感想いたいにはします。
○逢坂委員 誠実な答弁、本当にありがとうございます。
いました。また次回も期待しております。

○実川委員長 次に、福田昭夫君。
○福田昭夫君 民主党の福田でございます。私はどうぞよろしくお願いします。

は、麻生大臣に栃木県知事時代、よくも悪くも大変お世話をになりました。心から感謝を申し上げます。

本日は、さきに通告をいたしました質問項目につきまして、若干さらに詰めて質問をさせていた

たきますので、ぜひ簡潔な御答弁をお願いいたします。

詰問会議などでは、まさに大幅な政府の債務超過の解消のためのプライマリーバランスの改善に早く取り組む必要がある、そういう観点から総人件費を改革するんだ、こういう話になつてゐるようですが、そうした中での今回の一般職の給与法の改定ということです。人事院勧告制度については、私どもの渡辺、また今の逢坂両委員がお話をしたようですが、それをさせていただきまして、今回の五十年ぶりの給与の構造改革、そのことについてちょっとお話をさせていただきます。

総務省の資料によると、そのポイントが幾つか書いてございますけれども、しかし、そのねらいは、やはり何といつても、先ほどの話のように給与水準を大幅にカットする、ダウンさせるということだと思います。その財政的な効果は、先ほど麻生大臣から既に答弁がありましたが、完全措置終了後でございますけれども、方が一千五百億円程度、そして地方が義務教育国庫負担制度負担金を除けばマイナス五千三百億円程度という試算がなされているところでございます。財政的には効果が非常に大きい。しかし、この質問に対する答えは結構でございますが、私は、この結果、地方経済に対する影響は非常に大きなものがあると思っております。

そうした中で、もう一つ心配をしなくちゃならないのは、公務員の士気が下がらないかどうか。公務員の士気、モラール、これが下がらないかどうか、そういう心配がございます。このことについて、麻生大臣の御所見をお伺いできれば思いました。

おきませんと、人件費というのは、総額一兆円に上ります国家予算の中で占める比率からいつたら、一割とか極めて限られておるものですか。

そういった意味でいきますと、今福田先生がおっしゃるように、給与の話をよくよく考えた場合に、この十年の間、やはり物価の下落に伴つていわゆる可処分所得はふえたんだと思うんですね、同じ給与でも。可処分所得はふえておりますので、その分だけある程度給与を下げる。昭和七年か、高橋是清内閣以来初めてのデフレーションというのを日本はやっていますので、物価が下落した経験というのは、いわゆる戦後の役人じやその種の経験はゼロですから。そういう意味では、今回給与が五%下がった、退職金が八・何%下がった、この四年間ですよ。そういうもののを考えますときに、やはり生活実感としてよほどきつちりしたものをお伝えおかないと、そこらのところは、今言われたように、労働意欲の減退につながるという危険性は常に心しておかなければならぬところだ、私もそう思います。

○福田(昭)委員 次に、特別職の給与法の改正でございます。

今回、特別職も一般職に準じて引き下げがあるわけでござりますけれども、具体的に、内閣總理大臣あるいは國務大臣の給与が、現行に比べて、完全実施される平成二十二年にはどれぐらい上がるのでか下がるのか、その辺をお答えいただければありがたいと思います。

○戸谷政府参考人 今回お出ししております特別職給与法におきまして、特別職幹部公務員の給与でございますが、事務次官、局長といった人事院勧告の対象である一般職の指定職員に準じて改定を行っております。

平成十七年度給与改定分については、〇・三%の引き下げ。

また、平成十八年度からの給与構造改革につきましては、俸給に調整手当または地域手当を加えられた給与ということで考えてまいりますと、現任

者、ずっと法改正後もいらっしゃる方につきましては、平成二十二年三月まで現在の額と同額ということになります。

それから、十八年度以降、新年度以降の任命された方につきましては、十八年度は五・九%の減額。以後、人事院の規則で地域手当が一八%まで上がつてまいりますので、これらの方々はほとんど東京でございますので、これにつきましては、平成二十二年にはいずれの場合も一・七%の減額という形になります。

それから、現在の閣僚につきましては、閣僚申し合わせに基づきまして月九万五百円の給与返納、これは別途給与返納という形が行われております。

以上でございます。

○福田(昭)委員 そうすると、やはり東京にいるせいもあるんでしようけれども、特別職の、特に政治家である内閣総理大臣あるいは国務大臣等は一般職に比べると減額が非常に少ない、こう言つてもよろしいですね。

○戸谷政府参考人 返納はちょっと別にいたしますと、一・七%減額というのは、東京にいる中高年齢者は、大体最終の方は皆さんそれぐらいの額になる。指定職も七%減額で、地域手当で戻りますので一・七%減額ということで、同じでござります。

○福田(昭)委員 それでは次に、退職手当法の一部改正についてお話をさせていただきます。

こちらの方は、昭和二十八年の制度創設以来五十三年ぶりの抜本的な改革だということでござります。総務省の資料によりますと、そのねらいは複雑化する人事に十分対応する退職手当制度を創設することだというふうにありますけれども、この点については、今回の肝心な総人件費改革の視点が給付ほど見られていない、含まれていないと考えておりますが、その理由はどこにあるのか、お伺いをしたいと思います。

また、あわせて、今回の改定に当たってなぜ官民比較の調査をやらなかつたのか、お伺いをいた

○戸谷政府参考人 お答えいたします。
私ども、今回の見直しでは退職手当制度の構造面の見直しを行なうということで、退職手当の水準の見直しは入れてございません。したがいまして、改正後の退職手当額の総額が現行制度のものでの総額の範囲内ということで考えております。
また、見直しの結果、長期勤続者の退職手当の水準につきましては一%程度引き下げる。中期の方について上がるということに対して、長期の方については一%程度は引き下がるということで、現行より少し抑制型の退職手当構造というふうに考えております。
それから、職員の士気でございますが、いろんなお考えがあるかと思いますけれども、長期の勤続、功労に対する報償としての性格は維持しつつ、在職期間中の貢献度もより的確に反映できる制度へと改めるということにしておりますので、勤務意欲の向上にも役立つものではないかというふうに考えております。
それから、民間の調査でございますが、これにつきましては、平成十五年通常国会で、平成十三年調査の結果に基づきまして退職手当の水準を引き下げる法案を可決いたしております。これによりまして、その後給与も下がりましたので、一般職員で考えてみると、八・四%減となつております。
調査の時期がまた迫つておりますので、私どもとしては、来年度にまた調査できるような準備を進めたいというふうに考えております。
○福田(昭)委員 そうしますと、今回の改定は、給与の方は平成十五、十六、十七と三ヵ年の人事院の官民比較調査に基づいて給与の大幅な改定が行われた。しかし、退職手当については今回われなかつたので、来年それを実施して、もし官民較差があればまた引き下げがある、このように理解してよろしいでしょうか。

ざいますから、給与が下がりますと退職手当も並行して下がるということです。ただ、ある程度の期間をもって民間の方の動きを調べるということをございまして、退職手当、民間の方も制度はなんには早くは動かないんですが、ある一定期間でということで、来年度、私どもとしては調査を実施して、その結果を見てまたいろいろ必要があわれば考へることはあるかも知れないというふうに考

えております。

卷之三

國家公務員退職手当制度懇談会の報告書による
と、退職手当の見直しをするに当たっては、何と
してもこの官民比較調査をやる、それが望まし

い、こういう報告があつたにもかかわらず今回や
らなかつたというのは、タイミングが合わなかつ
た、この際、せひとも給与改定に合わせて一緒に
やつてしまおう、そういう意図がどうも見えると
うな気がいたしますが、のことについて麻生太
臣は御承知でしたか。

○麻生国務大臣 今回これが出てきましたのは、財政諮問会議等々において、いわゆる行政コストの削減という言葉をさつき申し上げましたけれども、その一環として、公務員の給与が民間の下落幅に比べて高いのではないか、先ほどいろいろ御意見がありましたけれども、私どもの方からいいますと、現業部門も全部突っ込んだ財務省の指標と私どもの指標とは大分違うような気がいたしました。

いすれにいたしましても、そういうしたものを持ち込めてやらないかぬということは、この四年半で退職金で八・四%、給与で約五%、公務員の給与は下がっているんですけども、加えて、今の事情というのは、地域の格差がもつとあるんじやないかという御意見が非常に地方から出たというのがその背景で、給与に特に集中したというので、退職金につきましては、これはちょっと、景気によつて退職金というのはかなり差が出ますので取り急ぎ給与ということで、時間的に確かに間に

合わなかつたといえど、時間的にかなり追われた

○福田(昭委員) 私ども、公務員が給与が下がつてさらに退職手当も下がるということを望んでいたわけではありません。ただ、政府として、思想統一の一貫性といいますか、考え方の一貫性というのはあっていいんじやないか、そういう御指摘でございます。

次に、地方公務員の給与及び退職手当並びに地方公共団体への影響についてお尋ねをさせていただきます。

ら大体五年間ぐらいで順次実行してまいりますので、いわゆる地財計画というのは御存じのとおりですので、その給与関係というものをその影響を段階的に、ある程度上へ上がつて来たのが逆に下がつていくことになるんだと思いますが、段階的に織り込んでいくことになるんだと思つていま

だと思いますので、この交付税というものの、財源確保が一番大きなところだとは存じますけれども、今申し上げたような形で、来月になつたら、首になつたから、あとは知らないよなんと言うつぱならぬと思つております。

○福田(昭)委員 大変申しわけありませんでした。大臣を疑つてしまいましたけれども、しかし、信用できそうでございますので、地方の皆さん、ぜひ安心をしていただきたいと思います。

それでは次に、退職手当の地方公務員への影

まず、地方公務員でございます。
まず、今回の給与の抜本的な構造改革について
でござりますけれども、私は、ほとんどの都道府
県、市町村、多分悲鳴を上げていると思っており
ます。昨日の日経新聞の夕刊でございましたけれ
ども、各都道府県の人事委員会が給与勧告をした
ことが報道されておりました。ほとんどの都道府
県の人事委勧告が、当然、国に準じてマイナスの
勧告をしているわけでございます。一般的には、
先ほど申し上げましたが、財源ベースでは、地方
ベースでは大変な効果があるということでござい
ますけれども、本当に公務員の士気が下がるんで
はないかとか、あるいは、まだ交付税が減るんで
はないか、こういう心配をしているかと思いま
す。

そこで、今回のこの給与改定に伴って、交付税
が地方にどんな形で減額されるのか、その辺の見
込みも立つていればぜひお答えをいただければあ
りがたいと思います。

〔谷本委員長代理退席、委員長着席〕
○麻生國務大臣 地方公共団体においていわゆる
どのような影響があるか。地場の企業に対する賃
金等々、栃木市に限らず、その市役所の賃金とい
うのは結構いろいろなところに影響を与えるとこ
ろであります。人件費の削減効果というものを
マクロで計算した場合に、普通会計ベースで約六
千億、それから一般財源ベースで五千三百億円ぐ
らいということになりますが、これを十八年度か

ら大体五年間ぐらいで順次実行してまいりますの

だと思いますので、この交付税というものの、財

○福田(昭)委員 消費経済にいろいろ影響するところだと思いま
すので、私どもとしては、いわゆる給与の削減を
イコールそのまま交付税の削減につなげるつもり
はありません。直ちにそれを直結させるつもりは
ありません。

いずれにいたしましても、地財計画というのを
今からつくることになるんですけど、地方團
体の財政運営というものをよく見た上でやらぬと
これは支障が生じることになりますので、そ
いつたことのないよう、いわゆる交付税等々必要
な財源措置というのはきめ細かに対応していかね
ばならぬものだと思います。

○麻生国務大臣 大臣の話を信用しないで役人の話を信用するというふざけた話をしてもうと、ちょっと一言言わないかぬことになりますので。基本的には、今申し上げたような、今までの例を引けば、確かに福田先生のおっしゃるとおりに反映するんですよ。だから、そのところは、今回の場合はちょっと今までの例とは少し特殊な形思いますが、もし答弁ができる方がいたらひとつ答弁をしていただきたいと思います。

（○）**麻生国務大臣** 今お話をありました、国の退職手当制度に準じたものにするようにせいという要請というものは、これは従来より総務省の方からしているところでもありますので、今御指摘がありましたように、調整額を含めまして準じたものにするようにということで、基本的には従来の姿勢でやつてまいりたいと思っております。

（○）**福田（昭）委員** ありがとうございました。この地方公務員の退職手当の調整額につきましても國家公務員に準じた措置ができるようになるという規定があるわけでございますが、このたびの国当の今回の改正の中には調整額を加える、こういう規定があるわけでございますが、このたびの国家公務員の退職手当の改正に当たって、地方公務員には準則を示す、こういう形になつてゐるようございますが、その準則の中に、地方公務員の退職手当にも調整手当が加わるような準則を示すのかどうか、その辺についてお伺いをしたいと思ひます。

次に、国家公務員の定員管理についてお伺いを
したいと思います。

まず、先ほども話がございましたが、さきに行
われた十月の六日の総務委員会、それから翌十月
の七日に行われました郵政特別委員会における麻
生大臣と小泉総理大臣、竹中大臣の国家公務員の
定員数が違っているんですけれども、本当の国家公務
員の定員数が違っているんですけれども、本当の国家公務

員の数は何人なのか、まずお伺いをしたいと思います。

○麻生国務大臣 どこまで入れるかで、大分、公務員のあれがちょっと違いますので。

小泉総理は九十六万人と言われたというのを私も記憶しているんですが、あれは正確に言いますと、私は多分三十三万と言つたと思うんですが、それは、公務員のいわゆる、総務省の定員管理をやつております対象者がこの辺に、霞が関周辺に約四万前後、地方に、いわゆる関東地方建設局とかあいつたところに出ておりますのを含めますと約三十三万人というので三十三万。今多分三十三万二千だと存じます。

総理の言われたものの中には、郵政公社の数が二十六万、九十六万と言われたときには、あのときは多分二十七万一千人いたと思います。自衛官が約二十五万、それから特定独立行政法人が七万一千、そして国会、裁判所、人事院、会計検査院等々が三万二千ということになりますと、九十四万九千、約九十五万になる。あのとき九十六万と言われたのは、郵政公社の一万人がまだあるころの数字ですから、それで一万違つてているという数字だと思います。

平成十七年三月三十一日現在の数字で申し上げますと、総務委員会で申した、私どもの総務省が定員管理を担当しています部分から申し上げれば三十三万二千人、その他、郵政、自衛官、全部つけますと九十六万という数字になります。

○福田(昭)委員 そこで、私がちょっと問題にしたいのは、確かに麻生大臣が管轄している公務員、三十三万だと思うんですね。しかし、内閣総理大臣が言うのと総務大臣が言うのと郵政担当大臣が言うのと、たつた一日違いでですよ、十月六日、ここで麻生大臣が三十三万と言つて、翌日の郵政特別委員会では、まさに郵政公社の職員は国家公務員だ、こう小泉総理と竹中大臣が言つてゐるわけですね。

同じこの国会議事堂の中で、政府、しかも同じ内閣の一員が全く別な国家公務員の数で議論をし

てあるということが私にとっては信じられない実話でございます。これでは、本当に国家公務員の定員管理ができるのかできないのか、非常に疑問に思うところでございます。

そこで、先日、これも十月の四日閣議決定をされた平成十八年度以降の定員管理について」ということでございますが、そこに、平成十七年から二十二年までの五年間で一〇%以上削減をするということが書かれているようでございます。これは本当に削減が可能なのかどうか、私はそういう疑問があるわけでございますが、その辺、麻生大臣の御所見をお伺いできればというふうに思つております。

○麻生国務大臣 これは、福田先生、純減じゃなくて片道の話、片道というのは削減する方で増ゼロという計算で話を聞いていただかねと。

あの話は多分数字だけばと出たような感じがいたしますけれども、片道の話で言わせていただくと、御存じのように、これまで大学を独立法人にいたしましたりいろいろな形で約三十三万二千まで数は減つてきているんだと思つております。これが一層削減していくという要があるんだと思つております。今徹底的な見直しを必要としているには、ただただ数を減らせという話じゃ、私は、一律何とかというのはヒラメの目みたいな話で、一律各省一局ずつ減らせとか、一%ずつ減らせ、などといふ話は、とにかくいかげんな話にならぬかねと思ひます。

○福田(昭)委員 私どもが財政諮問会議で申し上げているのは、要るもの要らないものを決めようと。例えばイギリスの場合は、刑務所の管理は民間だ、だから、法務省から刑務所の監視を外せ、そして民間のPFIにしてくれ、そうすればそれだけでどんと減らせるとか、それから、駐車違反を取り締まるのは全部警察官をやめて別のにしてくれ、それでもいいとか、いろいろな形で、職種をきちつとしなくちゃいかぬということで、今、社会保険事務所等々いろいろ話題になつておるところを、アウト

ソーシングします、何とかしますというその整理をしていかないと、ただただ今、先ほど最も御心配されたように、仕事は今まで人數を減らして給与を減らしたら、公務員はやる気がなくなるかサボタージュするか手抜きをするかどれかですよ。

そういったことは最も愚かな人事管理だと思ひますので、この仕事は民間にしてもらうから要らないということをした上で、大胆な再配置とか配置転換とかいうことをやつていかない限りは、なかなかできないんだということを私ども申し上げたいと思いますが背景と御理解いただければと存じます。

○福田(昭)委員 それでは、時間がなくなつてしまつたのですが、あと二点だけ御質問いたします。

そうした今麻生大臣の観点から申し上げますと、一つは、今回の定員管理の見直しに当たつては、地方支分部局の事務事業の徹底的な、抜本的な見直しを行つて、こうありますけれども、この地方支分部局の徹底的な、抜本的な見直しに当たつては、私は、事業の廃止はもちろんでござりますけれども、ぜひとも、この際、地方に事務事業を移管する、地方に任せられるものは地方に任せちゃう、つまり、都道府県や市町村に任せちゃう、そういう観点からの見直しが必要だと思つております。

そのことについての御所見と、それからもう一つ、国家公務員を減らすに当たつて大事なポイントは、ほかの諸外国と比べてそれほど実は多くはない、どんな比べ方をしても、日本の公務員の数は実は多くはないという視点が全く抜けちゃつておる、要するに、人件費を削減しよう、そういう視点ばかりが先に行つちやつて、このことを私は憂えているわけございますが、その辺も含めて御所見をお願いしたいと思います。

○麻生国務大臣 地方支分部局に関しましては、隣のニセコが一番わかりやすいと思いますが、北海道開発局というものは、九千人ぐらいいるかと 思いますけれども、これは別に道州制だつたら北 海道に全部というの悪くないではないかというのは、もう三年ぐらい前に、当時、自民党的政調会長をしているときにその話が出たことがあるぐらいです。

こういつたところをやっていくときに、それを受け取る地方側が難しいところで、自分のところの職員を切るか、入つてくる人を要らないと言うか、そのところは丸々人数は要らなくなりますので、どういうぐあいにオーバーラップするところを、机を二つ並べてどうするという話を、具体的な問題としては考えないかぬところなんだと思うんです。

そういつた意味では、道州制の問題を含めて、確かに、今おつしやったように、地方支分部局は今回削減をするに当たつては、どうしても地方に移管してさせるべきものだと私自身もそう思います。

二つ目の御指摘の点は、これは私どももずっと申し上げておるんですが、こういつたところで御質問をいたいたたのは大変ありがたいんです。人口千人当たりの公的部門と言われるところに働いている職員数というのは、海外の場合は軍人、警察官、消防官、全部含めまして、フランスの九十六・三人、日本は三十五人なんです。イギリスが七十三人、アメリカが八十人、そういう形になつております。

そのことについての御所見と、それからもう一つは、もうはつきりしております。

いろいろな意味で、そこらのところは誇つてかかるべき数字なのであって、多い多いと言つけれども、実は、外國、先進国に比べれば圧倒的に少ないことはもうはつきりしている、私どももそう思つてこれを申し上げますし、地方と国と比べて、例えば栃木市なり富良野であろうとニセコであるうと、そういつたところの方がこの四年半の間に減らした歳出の比率と、国が減らした歳出の比率からいつたら、それはもう圧倒的に地方の方

が高い、地方の方が努力していることははつきりしている。

ただ、先生、難しいのは、おまえのところはそうかもしらぬけれども隣の町を見ろといって比較されると、これがもう極端に、ラスパイレスで片つ方は一〇〇超えているところを片つ方は七〇台なんという違いが出てきますので、ここのこところは、今後、総務省としては、おたくと同じような人口十万の町で、おたくはこうですけれどもこんなところもあるんですよ、あんなところもあるんですよ、という声が、これは地方の住民から出でくるというのが成熟した、開かれた民主主義社会なんだ、私は今回の大坂市なんかは最たるものかと思いますが、そんな感じがしております。

いざれにしても、少ないことは確かだと思いますので、その上で、かつ、という話だと存じます。

○福田(昭)委員 ありがとうございました。

それでは、時間が参りましたので二点要望して、私の質問を終わりにさせていただきます。

一つは、今回の給与・退職手当の改正は、それぞれ五十年、五十三年ぶりの、しかも給与を大幅にダウンさせるという大改革であります。それにダウントするといふ大改革であります。それにかかるらず、労組との十分な話し合いが行われないまま法案の提出に至ったこと、大変遺憾に思つております。

そこで、故後藤田副総理が言われたように、国家財政は実質破綻先であり、このままでは国家財政がもたない、小泉内閣が率先して給与を下げ、公務員諸君、国のために、ぜひとも協力してくれないかとなぜ頭を下げるのか、これからでも遅くはないと思います。労働基本権の付与を含めて、眞の公務員制度の改革に向けて労使が十分に話し合うことを要望させていただきます。

二つ目であります、政府が本気で財政再建に取り組む気があるのか大変疑つております。十一月に示される公務員の総人件費を初めとする各種の基本方針がどのように示されるのか、注目をいたしております。少なくとも、来年度の予算編成

に当たっては、安易に増税に頼らずに、歳出削減

を基本として、財政の健全化の指標であるプライ

マリーバランスの黒字化の年次目標を明確に定めることを要望したいと思っています。今の現在

の政府が決めております、二〇一〇年代の早い時

期に黒字化を達成する、そのようなあいまいな表

現では決して私は黒字化は達成できないと思つて

おります。

したがつて、この際、圧倒的多数の与党となつた現在でございます、小泉内閣でございますから、ぜひともこれは明確な目標年次を定めて、しっかりと黒字化できるような予算編成をされることを要望いたしまして、私の質問を終わります。

大変ありがとうございました。

○吉井委員 日本共産党的吉井英勝君。

私は、最初に国家公務員退職手当法関連から質

問をしていきたいと思います。

政府参考人には伺います。国民の皆さんのお

判は、一回の退職金が高額であるのに加えて天

下つた先でも退職金をもらうという、いわゆる高

級官僚の渡り鳥問題、ここにあります。一昨年の

退職手当法の見直しの際に役員出向という制度を

導入しましたが、この役員出向という制度は、政

令で定める独立行政法人等への出向という形を認

めることによって退職手当の支給なしでの関連団

体への勤務を認めるもので、天下りのたびに退職

金を手に入れているというこの批判にこたえたも

のですね。これは、ちょうど二〇〇三年四月のこ

の法案の審議のときにも、当時の片山総務大臣

も、退職金を二重取りさせないようなどういうこと

が今回の改正の一つの趣旨なんだ、こういう答弁

をしております。

そうであるならば、本来もっと役員出向という

形がとられてもよいと思うのですが、どうなんですか。

いる幹部職員の再就職状況を見ると、その事例は

非常に少ないんですね。なぜ少ないのかをまず政

府参考人の方に伺います。

○戸谷政府参考人 お答えいたします。

政府として、いわゆる天下りの弊害を是正し、

公務員が志を持って行政に専念できる環境を整備

するため、平成十四年十二月の閣僚懇談会申し合

わせに基づきまして、早期退職慣行の是正に取り

組んでおります。

役員出向につきましては、先生おっしゃいました

、一つは職務経験の多様化や早期退職慣行の是

正に資するとともに、短期の在職期間で高額の退

職金を支払っているのではないか、こういう御批

判にこたえるために、平成十五年六月から運用し

ております。

出向数でございますが、どうしても役員出向は

行く先が理事クラスということでございますの

で、退職者数に比べると大きいものにはなかなか

ならないのでございますが、実績値で見ますと百

人は超えておりまして、私どもとしてはかなりの

数が行つているのではないかと思つております

し、在職期間の長期化、これに寄与していると考

えておるところでございます。

○吉井委員 皆さんの方から資料もいただいてい

るんですが、「再就職状況の公表について」という

総括表をずっと出していらっしゃいますが、これ

は、要するに各府省課長・企画官相当職以上で退

職した職員の、八月十五日までに退職された人の

その年度の十二月一日までの再就職状況ですね。

退職者合計が、二〇〇二年が千三百七十三人、二

〇〇三年が千二百八十五人、二〇〇四年が千二百

六十八人。要するに、全然変わつていなければ

ですね。これは、ちょうど二〇〇三年四月のこ

の法案の審議のときにも、当時の片山総務大臣

も、退職金を二重取りさせないようなどういうこと

が今回の改正の一つの趣旨なんだ、こういう答弁

をしております。

現状を役員出向というのは変えていくようには

思えないんです。この点、政府参考人、これはこ

のとおりだと思うんですが、どうなんですか。

○戸谷政府参考人 役員出向で各独立行政法人等

の役員になつておられます国家公務員につきまし

ては、再就職状況の公表の中では外数でございま

金をいただいて再就職された数を出しております。

現在のところ、先ほど申し上げましたように、百人以上の方がこの形で独立行政法人に勤務する

ということで、全体として、ある意味、退職年齢

を遡るするということには効果が出ているのではないかというふうに考えております。

○吉井委員 いや、そうじゃないでしよう。役員

出向するというのは、また戻ることが前提なん

ですよ。再就職の議論というのは、一度退職して退

職金を払つて、そして天下りをしていつて、おつ

しゃつたようなところにしても、そこまで退職

したときには退職金をもらうからわゆる高級官

僚の二重取り、三重取りの渡り鳥問題なんですね。

そうおっしゃるんだつたら、先に伺つておきま

すが、役員出向は戻ることが前提なんですから、

出向した人で戻つた方の数というのは今どうなつ

ているんですか。

○戸谷政府参考人 現時点におきましては、私ど

も具体的な状況については把握しておりません

が、平成十五年六月に官房長と申し合わせを行ひ

まして、「法人における職務経験を公務に活かす

ことを目的の一つとするものであることから、退

職出向させる職員の選任に当たつては、国への復

帰を前提とする」ということで出向いただいたお

ります。

まだ状況は把握しておりませんが、各省におい

てこの申し合わせ等に基づき適切な運用というも

のに努力されているというふうに考えておりま

す。

○吉井委員 片山大臣も言われたように、要する

に二重取りさせないというのが役員出向だとい

うことであつたんですが、要するに数字調べてい

ないんですね。これはきちんと調べて、やはりき

んと公表しないことには、役員出向という制度

をつくつたんだけども、しかし余り効果が出て

いない、一体それはなぜなのかということを考え

る上でも、何の根拠も資料もないわけですから、

そこはきちんと調べて公表されますね。

まず、復帰後の状況その他につきましては、制度運用開始後三年が経過しておりますし、早期退職慣行は正のフォローアップの観点から、私ども

としても、どのような措置ができるか、これにて検討してまいります。それから、退職者の数というところになりますと、やはり行って戻っても、まだどこかの時点ですでに退職されますので、そのところは少しつつ遅くなるという形で出てくるのではないかというふうに考えております。

よ。出向して戻る人もおれば、出向したんだけれども退職する人だって当然いるわけですね。だから、それをきちんととつかまないことには、

役員出向の形をつくつて、高級官僚の二重取り問題、渡り鳥問題をなくそうということで片山大臣も言われて、二年前の法律改正のときにはそれをやつたわけですね。やつたんだけれども、やつただけでさっぱり何にもつかんでいない。これでは私は意味がないと思うんですね。

そこで、大臣に伺つておきますが、一番新しい退職公務員等の状況によると、国から独立行政法人等へ役員出向している人が百十四人なんですが、その前年の調査の数字が十二人なんですね。

それからだけ見れば、何か大きく伸びたような感じですね。だけれども、この中身は、ふえた要因は、国立大学の独立法人化の結果であつて、必ずしもこれは、貰戴金を何度も手にできるこのシ

上で退職した職員の再就職状況というのは、先ほどもお話をありましたように、この役員出向の方が、これを見ても、退職者の合計数というのはこの三年間、大体千二百人台で変わつていて、それでも先ほどもお話をありましたように、この役員出向の方ですが、これも百人ぐらいで余り変わっていな
いんですが、実際に、形は最初はそうだったんだ
ですから、実際、各府省課長・企画官相当職以
上で退職した職員の再就職状況というのは、先ほどもお話をありましたように、この役員出向の方ですが、これも百人ぐらいで余り変わっていな
いんですが、実際に、形は最初はそうだったんだ
システムにメスが入つての話じやないんですね。

けれども、また戻ってきたのかどうかとか、何にもつかめていないというのが現実の姿であります。

○麻生国務大臣 今、渋り鳥に隠らす 特殊法人 等々、もう強いものがあるということはよく承知をしております。

その批判にこたえるべく、一連の話が出てくるんですけれども、まず国家公務員出身者の割合、特殊法人等の退職金が高過ぎるんじやないかという御批判をしております。

人に出ての割合を、ほとんど十人のうち八人とか九人が昔は普通だったんですが、だめ、半分以下ということで、これはたしか二分の一になつたと思ひます。出身者の比率を間違ひなく半分にしろと。

それから、いわゆる特殊法人等への退職公務員の再就職状況については公表せいということでの公表したのが一つともう一つは、退職金が過ぎるじゃないかという点に関しましては、百分の三十六を百分の十二・五に、とにかく月額三十六から十二・五に引き下げたんだと思います。いずれにしても、これは御批判のあるところであります。今物すごく難しい話であります、正直なところを申し上げて。勧奨退職の話やら何やらとひつかつてくるところもあります。勧奨退職をせずにずっと置いておいて上がるのも問題ですし、また給料をある程度フラット化させないかぬとか、いろいろな難しい現実問題はあるう

とは存じますけれども、この種の批判というものは、こういったような話をまた言われないようにならぬものだと存じます。○吉井委員 高級官僚の退職金が高いという問題と、天下つていつたところの退職金が高い、今大臣おつしやったとおりなんです。だから、それがあるから役員出向の仕組みを設けて、出向してまた戻るということにしておけば高い退職金の二重取りはないということでもともと考えてきたわけですね。それが、現実はそうはなっていないものですから。今、これからいろいろ努力するということですが、それをやはりきちんとやつていかなないと、国民の皆さんん批判にこたえるような改革といふものになつていかないというふうに思いま

次に、一般職給与法にかかわって伺います。
先日、甲府地裁の判決で、社会保険庁職員が過労自殺したのは社会保険庁が安全配慮義務を怠つたためだとして、国に損害賠償を命じる判決が下りました。国家公務員の過労死や過労自殺で判決は初めてであります、この過労自殺の土台には長時間残業がやはりあったわけですね。

麻生大臣に最初に伺つておきます。この過労死・自殺のような過労の根底にある公務員の長時間残業の是正、これをやはりきちと進めていくべきだと思うんですが、この点を最初に大臣に伺つておきます。

○麻生国務大臣 超過勤務手当等々、これは超過勤務の時間が一千時間とか、ちょっと普通の民間

董和の田間が一二時間とか、一と半前述の田間では考えられないような話というのによくあります。最近は、昔ほどはなくなつたとは思いますけれども、私が当選したころは、とにかく三日徹夜とか、我々バッジ族も似たようなものでしたから、そういつた、今から比べればかなり激しい時代があつたので、あのことと比べますと少しは変わってきたとは思います。

いずれにしても、各省庁の官房長が、たしか国公務員の労働時間短縮対策というのを運営協議会

会を開いて決めて、いろいろ取り組みをやってきて、いわゆる見直しというのを行わない、現実余り減つておらぬではないかということで、幹部職員によりますいわゆるコスト意識を持った話と、いうものをしてないといけないんだということで、勤務時間の管理を図る等の観点を新たに盛り込んだ対策を立てろということで、一昨年の九月できたんだと思います。

いずれにいたしましても、これは、何となく長く頑張つていればいかにも働いたような感じのするところは、それは人間としてわからぬわけじやありませんけれども、不必要な部分もいっぱいあります。

○吉井委員 震が関の中央府省二十二の労働組合で構成されております震が関国家公務員労働組合共闘会議が、働いている皆さん 国家公務員の一部に当たる四千百三十八名の方からアンケート調査をやった結果が先日発表されておりますので私は見ましたが、過労死の危険ラインとされる月平均八十時間以上の超過勤務が組合員等のとうとい命を奪いかねないという危機的状況にあることが浮き彫りになつたということを述べて、実は、休日出勤ありという回答が五五・五%、休日出勤に対する手当等の有無で、何もなしが四六・五%、残業手当も代休もないという答えが約半数なんですね。

実は、厚労省の方が二〇〇一年四月六日に出した通達では、長時間残業の規制とかサービス残業の是正ですね。民間ではまだ働き代、サービス残業についてはきちんと、企業によつては何億あるいは何十億という形で支払うぐらい、お金も払うし長時間残業についてはきちんと是正するとやつ

ていつているわけですね。国がこの通達を出したながら、國の方がきちんといかない、過労死・自殺が出てくるというのは異常なことですから、これは大臣、一言でいいですから、やはり、先ほどもおつしやいましたけれども、これは本当に是正していくという考え方というものをお聞かせいただきたいと思います。

○麻生国務大臣 無給で働くかせる、結果的にはそういうことになつておるという点の御指摘なんだと思います。それは労働基本権のいろいろな問題にもひつかかるところでもありますし、その他の法律にひつかかりかねぬ話だと思います。この間、郵政公社のときには似たようなことがあつたと記憶しますけれども、あれも是正をすることに昨年させていただいたりしておりますので、今言わされましたように、一番大事なところだと存じますので、対処してまいりたいと存じます。

○吉井委員 次に、地方の賃金と経済にかかわって伺つておきたいのは、今回の給与構造改革といふのは、政府の説明によると、國の方では、本俸資にして地域手当新設や管理職手当の増額を図るというのですが、一方、地方の方は削減は國庫拠といふことなんです。それで、手当は國とは違う。だから、地方は六千億円の削減ということになつてまいります。

地方の方は、本来、國の人事院に相当するもので人事委員会なり公平委員会なりで官民比較で勧告して給与水準を決めてきたわけですが、国庫拠の押しつけということでやつてきますと、地方で六千億削減ということはそれ下がつていくわけですが、民間賃金をさらに引き下げるという要因にもなつてくる、そうすると、官民で賃金引き下げの悪循環に踏み込んでしまうことになります。これは、今は地域経済が大変ですが、それが、この個人消費がさらに落ち込んでいく、それ

はまた地域経済にとつても影響は非常に重大ですし、地域経済にマイナスとなれば地方税収もまた落ち込むわけですね。

ですから、官民ともに賃金を下げる悪循環と地域経済も落ち込んでいくという悪循環に陥らせる

ようなことになつちやあかんと思うんですね。このところを大臣として、この問題について今までどううふうに考えていらっしゃるかということを伺つておきたいと思います。

○麻生国務大臣 一つは、吉井先生も御存じのように、この六千億というのは、いきなり来年から六千億という話じゃありませんで、これは五年間かけて段階的にやつてまいりますので、約一千二百億ずつぐらいいの話なんだと存じます。五百兆の中占める一千二百億の話で、影響がゼロとは申しませんけれども、基本的に考へておかねばならない大事なところだと思います。

○吉井委員 特に、余りうまくいっていない地域というのが多いことは事実でもありますので、いろいろな意味で、見直し等々につきましては地域差があるとういう前提を忘れるなということなんだと存じますので、そのところは十分に考へておかねばならないところだと存じます。

○吉井委員 いずれにしても、賃金もそれから地域経済も悪循環に落ち込んでいくような、こういうやり方は絶対にやるべきじゃないということを申し上げまして、質問を終ります。

○実川委員長 次に、重野安正君。

○重野委員 質問も最後になります。他の議員の質問と重複する部分がもしかしてあるかもしれません、それについてはお許しをいただきたいと思います。

本年六月二十一日の経済財政運営と構造改革に関する基本方針二〇〇五におきまして、「公務員の総人件費削減について、國・地方とともに定員の「純減目標」などの明確な目標を掲げて強力に取り組む。」このようになります。

そういう諮問会議の意見と今回の勧告の中心となつております給与構造の改革と称するものの実

体、これはかなり乖離があるのでないかと思うのです。

俸給表の切り下げによって生まれた給与費の原資、それを使って例えれば地域手当を導入したりする。既存制度の運用改善が基本になつていてるのでないかというふうに私は理解をするのであります。が、経済財政諮問会議の方針と整合性はどういうふうになるのか、大臣、お聞かせください。

○麻生国務大臣 今回決定をした公務員給与の取り扱い方針に関しましては、いわゆる公務員の給与体系の見直しということを要請いたしました骨太方針二〇〇五にこたえたものとして、したがいまして、財政諮問会議の総人件費抑制の考えに沿つた考え方なのではないか、基本的にはまずそ

う思つております。

御記憶かと思ひますけれども、諮問会議において、本年秋までに総人件費改革の基本指針を策定するということで、総人件費の抑制といううことに取り組むことにされておりますが、本年度の人事院勧告の取り扱いにつきましても、この諮問会議においての議論を考慮しつつ、人事院勧告制度尊重の基本姿勢のもと、國政全般との関連について十分議論を尽くした上で、去る九月二十八日、人事院勧告どおりという決定を行うことにしたという背景であります。

私どもとしては、総人件費の削減ということに関しましては、これはトータルとしては行政コストの削減につながつていくことでもありますので、民間賃金の状況等々を精密に、精緻をもつて反映させる必要があるのではないかということであり、政府として、人事院に対しても、いわゆるこういったものを、民間給与との官民較差等々、いろいろ批判が起きているところでもあるのでぜひ検討してもらいたいと要請をしたというのが経緯であります。したがつて、今回そこを來しておる

というようなことではないのではないかと思つております。

○重野委員 もう一度聞きますけれども、給与の原資の余りをもつて地域手当の導入などを図る、

それから、俸給表の引き下げについては現在の給与を保障する、それが今回の措置の前提となつてゐるのではないでしようか。そうであれば、その効果、つまり、国ベースでいう一千五百億円は直ちに負担減とはならないのではないか、この効果が生ずるのは新制度が完全に実施される平成二十三年度、こういうふうになつております。

そこで、これが完全に実施されるまでの各年度において給与の余りがどのように生まれてくるのか、それが一つ。

二つ目に、そしてそれが新たな制度の導入やこれまでの制度の運用改善に幾ら使われるのか、財務省はどのように見積もつておられますか。

○松元政府参考人 お答えいたします。

一千五百億円という効果が今後五年間でどのよう形で出てくるかということをございますが、この千五百億円という効果につきましては、十七年度の職員の実態に基づきまして、改革が即時完全に実施された場合の國の総人件費、これの削減効果ということで試算させていただいているというものがございます。

したがいまして、実際の人件費の削減効果といふものは、十七年度以降の人員構成などの変動の影響を受けるということになりますので、各年度幾らになるかということについては試算をいたしておらないところでござります。

○重野委員 トータル、今答弁では試算をしていないという。しかし、公務員の立場から見れば、この勧告が完全に実施をされて制度の運用がスタートすると、間違いなく公務員のある部分はこの影響を受けるわけですね。國の方針に従つてマ

と、その集まつたものが一体どういうふうに国に貢献しているのかというのがわからぬのでは、私はいささか問題があるんじゃないか。そういう私どろえ方に對し、次長、それは間違いでよと言えますか。いや、わかるけれども、しかし、積み上げがなかなか難しいと言つておられる

ちらなんですか。

○松元政府参考人 お答えいたします。

この影響額試算につきましては、人事院で勧告されました給与構造の改革においてといふものにおきまして、地域手当とかあるいは広域異動手当などの新しい手当の導入、こういったものも勧告されておるわけでございまして、そういったものも盛り込んだ形で五年間で千五百億円程度という削減額になるという改革の全体の影響を試算させていただいたということございまして、各年度どれぐらいになるかということにつきましては、繰り返しになりますが、今後の職種等がどうなつていくか、そういうことがわからない時点ではお示できません」ということでございます。

○重野委員 ここで聞いてもこれはもう堂々めぐりのような感じがいたしますので、次長、この後、ひとつそちら辺、いろいろな形で試算をやつてもらつて、私の方にその返事をいただきたいと思います。そういうことで次に進みます。

これまでの答弁を聞いても、今回の給与構造の抜本的改革と称する内容なり、あるいは意義づけについてなかなかわかりません。結局、問題は、なぜ全国一律に四・八%下げなければならないのか、それがどうして国ベースで一千五百億、自治体で六千億、重複分を差し引いて合計六千八百億円となるのか、この数字に至る根拠を私は知りたいんです。経済財政諮問会議の公務員の人員費抑制に先走って、まあ、ちょっとうがつた見方をしますと、数字合わせをしたのではないのかな、こういうふうな感じを私は持ちます。

人事院はいささか小泉内閣の公務員抑制策方針に先走りし過ぎているのではないか、こういうふうな感じを持つんですが、総裁の見解を賜りたい。

○佐藤政府特別補佐人 なぜ一律にマイナス四・八%ということで俸給表の引き下げを行わなきやならなかという御質問だと思いますけれども、現在、御承知のように、全国平均値を使って俸給表を設定しているわけでございます。したがいま

して、民間賃金の低い地域の住民の方にとつてはその地域で勤務している公務員の給与が非常に高いということになるわけで、そういう御批判が非されました給与構造の改革においてといふものにおきまして、地域手当とかあるいは広域異動手当などの新しい手当の導入、こういったものも勧告されておるわけでございまして、そういったものも盛り込んだ形で五年間で千五百億円程度という削減額になるという改革の全体の影響を試算させていただいたということございまして、各年度どれぐらいになるかということにつきましては、繰り返しになりますが、今後の職種等がどうなつていくか、そういうことがわからない時点ではお示できません」ということでございます。

そういう御批判にこたえる方法としては幾つかございます。例えば、地域ごとに別の俸給表をつくるという考え方もあるわけでございますけれども、私どもいたしましては、やはり公務の一体性というものを確保するためには、全国一律の俸給表ということは維持していきたいというふうに考えております。

したがいまして、俸給表全体を一たん一番民間賃金の低い地域、これはブロック単位でございますけれども、そこに一たん下げてしまう、それがマイナス四・八%でございます、その上で民間賃金の高い都市部を中心とした地域については地域手当という形でこれを調整したい、そういう考え方でござります。

○重野委員 そこで、勤務実績の給与への反映といふ視点で聞きますが、今回、特別昇給にかかる一号俸を四分割して、勤務成績が反映される昇給制度を導入する、このようにしております。

人事院の段階表では、極めて良好、特に良好、良好やや良好、良好でない、こういうふうに区分されておるんですが、問題は、普通昇給の半額になるやや良好、こういう評価をされるやや良好の人は普通昇給の半額の昇給になるんですね。そういう評価をされる者が今回のこの措置をどのように受けとめるのかなという点であります。

このランクに評価された方はマイナス評価となるわけでありまして、これは従来の評価と変わるものではないと言えるのかどうか、それが一つ。

このランクに評価された方はマイナス評価となるわけでありまして、これは従来の評価と変わるものではないと言えるのかどうか、それが一つ。このような評価を受ける職員の士気にいかなる影響をもたらすか検討されたのか。具体的にひとつ、総裁、お答えください。

○山野政府参考人 御案内のように、現在の普通昇給につきましては、一生懸命働いた人もそうでない人も一律に処遇されているのではないかといふ強い批判があるわけでございます。こうした批

判に正面からこたえる必要がありますので、勤務実績に基づく昇給制度の確立は先延ばしすることの許されない課題といふに認識しているわけでございます。

それで、御質問の標準未満の昇給区分についての考え方でございますが、実は現行制度におきましても、懲戒処分を受けた場合、欠勤あるいは病気休暇などで一定期間勤務しなかつた場合には昇給が抑制される仕組みになつております。これは昇給延伸という形で、現行制度でもそういう仕組みがございます。

ただ、今回の見直しでは、現在のこうしたいわゆる昇給抑制措置が、今申し上げましたように、懲戒処分とか欠勤など極めて限定的でありますので、これを見直すことといたしまして、例えば勤務成績が良好でないことを示す客観的な事実がある場合などを昇給抑制事由に追加することについて、今後関係者等と検討していくということにしておるわけでございます。

こうした取り組みは、職員の昇給はその者の勤務成績に応じて行うという現行法の趣旨を徹底するものだというふうに考えております。

それから、二番目の士気の関係の問題でございますが、新たな昇給制度におきましては、標準を超える昇給区分に係る昇給号俸を抑制する、今までの特別昇給の半分のものをつくりますが、標準を超える昇給区分に分布する者の割合を、現在は特別昇給の一五%の枠しかございませんでしたけれども、今回は広く薄くということもございまして、一般職員層の場合では一五%から二五%に拡大したわけでございます。

これによりまして、努力をすれば従来の昇給制度よりもより多くの人が報われる仕組みとなつておりますので、そういった点で、職員の士気といつた点に相応の配慮をしているところでござい

ます。

○重野委員 現行制度でもこの特別昇給制度といふのはあるんですね。あるんだけれども、しかしながらね。そこのところがやはり明確にならないと、私はこの制度というのは問題ありと言わなければならぬ。これは今後とも詰めていかなければならぬ問題だらうと思います。

もう時間もありませんが、次に、人事院の公務員制度に関する報告、これは平成十七年八月十五日であります。その中で、実力、実績に基づく人事管理の土台として、客観的で公正性や透明性が高く、実効性ある人事評価制度の整備が必要

こういうふうに書いております。また、今後の行

政改革方針、平成十六年十二月二十四日ですが、

これは、平成十七年度中に本府省を対象とした

試行に着手するとしている。

そういう段階でこのような評価制度の導入をな

せそんなに急いでしなければならぬのかと、

こと、評価制度においても、人事院は人事院存立

の基盤をみずから危うくしているんじやないか、

こういうふうな思いを私は持つんですが、まずそ

の点について、総裁の見解。

また、今指摘したように、問題のある評価を拙

速に導入するのではなくて、行革方針に言う十分

な試行を踏まえて行うべきではないか。これにつ

いては、総務大臣、見解をお示しください。

○佐藤政府特別補佐人 今局長からお答えしたよ

うに、民間で非常に厳しい成績主義をとっている

中で、公務員の場合は毎年自然に給料が上がつて

いくんじゃないかという国民の批判は非常に強い

わけでございます。これはやはりきつちりと真正

面から受けとめて、公務員の給与制度に対しても

国民の信頼というのを確保する必要がある、先延

ばしは許されないというのが私たちの基本的な考

え方でございます。

歩進めたい、推進したいというのが私の気持ちで

ございます。本格的な新たな評価制度が導入され

れば、その評価の基準というのを当然その新しい

評価制度を使うということになると思います。

○重野委員 時間が来ましたから終わりますけれ

ども、民間が置かれている状況というのは、決し

て、客観的に見て、正しい状況にない部分とい

うのが相当にありますね。それを是認して、そこ

に合わせて公務員の給与を下げていくということ

は、国全体から見たら、私はいい循環にならない

と思うんです。その点を指摘して、私の質問を終

わります。

○実川委員長 これにて各案に対する質疑は終局

いたしました。

○実川委員長 これより各案を一括して討論に入ります。

○吉井委員 私は、日本共産党を代表して、一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案などに反対する討論を行います。

初めに、一般職員の給与法改正案についてです。

○吉井英勝君 討論の申し出がありますので、これを許します。

○実川委員長 これより各案を一括して討論に入ります。

○吉井委員 私は、日本共産党を代表して、一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案について採決いたします。

○実川委員長 これにて討論は終局いたしました。

新設することによって退職金の格差を一層拡大することとなるものであり、容認できません。

以上で反対討論を終わります。

○実川委員長 これにて討論は終局いたしました。

○後藤(意)委員 後藤(意)委員から趣旨の説明を求めます。後藤(意)君。

○実川委員長 これより採決に入ります。

○実川委員長 これまで、一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案について採決いたします。

○吉井委員 私は、日本共産党を代表して、その趣旨を御説明申し上げます。

主党・無所属クラブ、公明党及び社会民主党・市

民連合の四会派共同提案による公務員制度改革に

関する件について決議すべしとの動議が提出され

ております。

提出者から趣旨の説明を求めます。後藤(意)君。

○後藤(意)委員 後藤(意)君でございます。

ただいま議題となりました決議案について、提

出者を代表して、その趣旨を御説明申し上げま

す。

案文の朗読により趣旨の説明にかえさせていた

だきます。

○吉井委員 私は、日本共産党を代表して、その趣旨をとおり可決すべきものと決しました。

いたしました。

は、その御趣旨に沿い、努力をしてまいりたいと存じます。

○実川委員長 お詰りいたします。

ただいまの決議についての議長に対する報告及び関係当局への参考送付の手続につきましては、委員長に御一任願いたいと存じますが、御異議ありませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○実川委員長 御異議なしと認めます。よって、そのように決しました。

次回は、明二十一日金曜日午後一時十分理事会、午後一時二十分委員会を開会することとし、本日は、これにて散会いたします。

午後四時四十三分散会